

ポスト冷戦期におけるインド国内政治と対パキスタン外交

向 田 公 輝 *

Indian Domestic Politics and Foreign Policy toward Pakistan in the Post-Cold War Era

MUKAIDA Koki*

This study aims to explain the cycle of conflict escalation and tension reduction between India and Pakistan during the post-Cold War period. India and Pakistan have reiterated military conflict and diplomatic dialogue since their independence. They have fought three wars against each other and now have the highest risk of nuclear war worldwide. In the post-Cold War period, India and Pakistan have often threatened nuclear war, with incidents including the India-Pakistan nuclear armament in May 1998, the Kargil conflict from May to July 1999, and a military standoff from December 2001 to May 2002. Conflict escalation between the two countries has been explained from two standpoints. First, studies focusing on the structural factors of international politics have explained that the end of the Cold War fostered conflicts between India and Pakistan. Second, studies focusing on the internal political factors affecting India and Pakistan showed that the instability of Pakistan's democratic institutions and the rise of extreme religious ideologies in both countries facilitated the conflicts. However, such factors are insufficient to explain the cycle of conflict escalation and tension reduction between India and Pakistan during the post-Cold War period.

First, this paper discusses how the ideology of the Indian regime affects the India-Pakistan relationship. Second, the degree of stability of the ruling coalition in the Indian parliament influences the cycle of conflict and tension reduction between India and Pakistan. Thus, this paper reveals the dynamics of conflict escalation and tension reduction between India and Pakistan.

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

2021年5月7日受付, 2021年9月24日受理

はじめに

本論文は、インドの対パキスタン外交に注目し、冷戦終結以降の印パ関係の緊張悪化と関係改善のダイナミズムをインド国内政治の変動から明らかにすることを目的とするものである。インドとパキスタンは、独立以来現在に至るまで断続的な軍事的衝突を繰り返しており、現在の世界において、核戦争の危険が最も高い地域であるといえる [Vanaik 2021: 74-75]。1947年8月の印パ分離独立をめぐる混乱により、約1,200万人の人々が難民化し、宗教間暴力や略奪が各地で発生し、少なくとも100万人前後の死者が出たとされる [ブターリア 2002: 18-103; チャンドラ 2004: 337; 伊藤 2013a: 149-150]。さらに、ジャンムー・カシミール (Jammu and Kashmir; 以下, JK) 州の帰属をめぐり、1947年10月には第一次印パ戦争が勃発し、1965年8月には第二次印パ戦争が勃発した [伊藤 2013a: 151-155]。1971年12月に勃発した第三次印パ戦争はインド軍の圧勝に終わったが、戦後、印パ関係は米ソ冷戦構造により深く組み込まれることとなる。パキスタンとの戦争を有利に進めるために、インドがソ連の支援を求め、1971年8月に印ソ平和友好協力条約を締結したためである [堀本 2012: 40, 2015: 39-41]。このため、ソ連との同盟を締結したインド、米国との同盟を軸に中国とも関係を強化してきたパキスタンという、冷戦構造を反映した同盟関係が、米中和解の進展と共に固定化された。その後、1988年のソ連によるアフガニスタン撤退、89年の米ソの冷戦終結と国際政治が大きく変化する中で、印パ間の軍事的な小競り合い、そしてインドにおいては、インド軍とイスラーム武装勢力の衝突が次第に増加していった。

ポスト冷戦期のインド・パキスタンにおいては、冷戦という国際政治上の大転換と軌を一にして、両国で民主化が進んだ。インドにおいては、国民の政治参加の拡大と併せて、政治権力の担い手が、上位カーストなどの社会的上層集団から後進カーストなどの社会的中下層集団に移行するという意味での民主化が起こった [中溝 2009: 360]。インド政治を長らく支配してきたインド国民会議派の一党優位体制が1989年11月総選挙で中央政府レベルでも崩壊すると、競合的多党制期といわれる下院議会で単独過半数を獲得する政党が現れない時代が到来する。いわゆるアイデンティティの政治の時代において、ヒンドゥー・ナショナリズム勢力は宗教動員運動を大々的に展開し、国内では激しい政治対立を繰り広げ、対外的にはパキスタンに対する強硬な外交を主張した。パキスタンにおいては、1988年のズィヤー・ウル・ハック軍事政権が、ハック大統領の事故死により突然終焉を迎えた後、権威主義体制から民主主義体制へ移行するという意味での民主化が実現した。しかし、パキスタンにおいては文民内閣成立後も軍部が依然として強い権力を維持しており、軍部は、反インド・イスラーム武装勢力の支援や反インド軍事行動を行なうなど、関係悪化要因を作り出していった。

とりわけ、インドでは、ヒンドゥー・ナショナリズム勢力の野党第1党としての躍進・政

権奪取が、印パ関係を大きく動かした。1998年3月に対パキスタン強硬派の最右翼に位置するインド人民党（Bharatiya Janata Party；以下、BJP）が連立政権の主要政党として政権を握り、インド核武装を長年にわたって主張してきたヴァージペーイーが首相に就任した。1998年5月にインドは核実験を行ない、これに対抗する形でパキスタンが核実験を行なったことから印パは核保有国同士となった。ヴァージペーイーは、インドの核武装を正当化する際、中国・パキスタン脅威論に加え、核抑止の存在が印パの二国間関係の安定化を助けるという核抑止論を展開した [Pant and Joshi 2018: 132-133]。ヴァージペーイーが隣国への脅威論を挙げた点についてヴァナイク [Vanaik 2018] は、1964年に中国が核実験を行なうよりも以前から民族義勇団（Rashtriya Swayamsevak Sangh；以下、RSS）¹⁾ とバーラティーヤ・ジャンサン（Bharatiya Jana Sangh；以下、BJS）²⁾ が核兵器を欲していた点、1980年代以降、パキスタンが地域の非核化（核拡散防止条約の同時遵守、二国間での核兵器放棄、南アジア非核兵器地帯の設立）を繰り返し公式に提案してきた点を挙げて、これを批判した。ヴァナイクの批判が示したとおり、印パの核武装は印パの和平を実現させるどころか、むしろ、1999年5月のカールギル紛争、2002年5月の印パ軍事的膠着状態という軍事的緊張悪化を招き、核戦争の危機が取り沙汰されるまでになった。

もっとも、軍事的な緊張関係が一方的にエスカレートしてきたわけではない。1998年核実験後の1999年2月には両国首脳によるラーホール会談が開催され、核武装後の両国関係の和平について話し合われた。1999年カールギル紛争後には、同年10月のインド総選挙でヴァージペーイー政権が政権基盤を固め、同年11月にはパキスタンで軍事クーデターが起こったことに伴う政権交代を経て、2001年7月にアグラ会談が行なわれた。その後、後述するインド国会襲撃事件、2002年グジャラート大虐殺、上述の軍事的膠着状態を経て、2004年4月から5月にかけて実施されたインド総選挙の直前となる2004年1月には、印パ複合的対話の開始など和平へ向けての動きがあったことも事実である。

こうした印パ関係のめまぐるしい変化のダイナミズムの要因をインド国内政治の変動から説明するために、本論文では、第一に、政権がもつイデオロギーは印パ関係にどのような影響を与えているだろうか、第二に、ポスト冷戦期インドにおいて、攻撃的な対パキスタン外交と融和的な対パキスタン外交のサイクルはどのように生まれるのだろうか、という2つの問いを設定し、インド国内政治の変動が対パキスタン外交政策に与えた影響を分析することにした。その際、政権党のイデオロギー、政権基盤の安定性が両国関係に大きな影響を与えている

1) 民族義勇団（Rashtriya Swayamsevak Sangh；以下、RSS）はBJS・BJPの親団体であり、民族義勇団を中心とする諸団体は、サング・パリワール（Sangh Pariwar）と総称される。彼らは、インドをヒンドゥー教徒の国にするという主張の実現を目指した [中溝 2019]。

2) BJSは、第1回インド総選挙を目前にした1951年に、RSSの政治部門として創設された [中溝 2012: 140]。

という仮説を立てて検証を行なう。

1. 印パの対立要因に関する先行研究と問題点

1.1 印パの対立要因に関する先行研究

冷戦終結以降の印パ間の紛争について、先行研究は主に2つの観点から説明してきた。

第一が、冷戦の終焉が係争地であるカシミール紛争を激化させ両国間の紛争を激化させたという、国際政治の構造的な要因からの説明である〔伊藤 2013b; Malone 2019〕。伊藤〔2013b: 169-171〕は、1989年の冷戦終結後、アフガニスタンの対ソ連戦争に参加していたイスラーム武装勢力が、パキスタンの支援によりカシミールで活動を激化させたことが、カシミールにおける紛争を激化させる大きな要因となったと指摘する。加えて、米ソ冷戦の終結は、アフガニスタンにおける対ソ連戦争の前線基地として、米国から手厚い経済・軍事援助を受けてきたパキスタンの存在意義を薄れさせ、米国のパキスタン離れを加速させることとなった。米国のパキスタン離れは、インドからみれば、印米関係改善を妨げてきた最大の障壁が除去されたことを意味し、カシミールにおいて印パの緊張が激化する局面に至っても、米国はパキスタン支持の立場を必ずしもとらず、両国の「調停役」としての立場を示した〔堀本 2015: 44-45〕。他方で、東西冷戦の終結後、インドの後ろ盾であったソ連が崩壊したことは、パキスタンがソ連の脅威を警戒する必要がなくなったことを意味し、カシミールにおけるイスラーム武装勢力への支援など、インドへの大胆な軍事行動を可能にした。マローン〔Malone 2019: 108〕は、パキスタンの軍事的冒険主義、パキスタンとのつながりが疑われるテロ事件などが二国間の関係改善に向けた努力をししばしば崩壊させ、インド政府はパキスタンに対する報復の欠如により「弱腰」とみなされるリスクの下に繰り返し置かれたと主張する。

第二が、両国の内政要因からの説明である。内政要因から印パの対立を説明する研究としては、パキスタンの民主主義制度が不安定であるがゆえに印パ関係は不安定化すると議論する研究と、印パ両国における排他的な宗教勢力の台頭とこれに起因する内政の変容など、両国において宗教が政治的争点として重要になったことに注目する研究の2つの潮流が挙げられる。

第一の潮流は、いわゆる民主的平和論の系譜に属するものである。民主的平和論とは、民主主義体制国は互いに戦争をしなくなるという議論であり、エマニュエル・カント（1724-1804）の『永遠平和のために』を起源とする〔藤原 2013: 148〕。マイケル・ドイルは、カントの議論をさらに発展させ、自由主義国は自由主義的な目的のためだけに戦争を戦うため、自由主義国家間の戦争の機会を排除するとし、自由主義的な国家間では約200年間にわたって戦争が起きていないと論じた〔Doyle 2012: 13-60〕。このドイルの議論をさらに発展させたのが、ブルース・ラセットであり、ラセットは、民主国家には戦争を抑止する要素として、規範的制約および制度的制約があるという仮説を立てた〔ラセット 1996: 52-70〕。

この民主的平和論を印パ関係の文脈で議論したのがマリク [Malik 2016: 233–236] である。彼は印パ分離独立以来のパキスタンが、軍事クーデターを繰り返し、民主制、三権分立を十分に確立できなかったことがインドとの戦争を引き起こした要因であると指摘した。すなわち、軍事クーデター後のパキスタン政治は、軍部と軍部を支持する官僚・圧力団体によって統治され、パキスタン民主化後も、軍部・軍部と結びついた官僚と文民政治家との間で権力を共有する二元論的権力共有システムとして確立されたことで、印パ対立が激化していく要因となった、と説明する。

第二の潮流は、宗教アイデンティティの政治争点化が両国の政治を変えていったことに注目する研究である。インド側においては 1980 年代以降のヒンドゥー・ナショナリズムの台頭、パキスタン側においては印パ分離独立以来のイスラーム・アイデンティティの高まりと 80 年代以降のイスラーム過激勢力の台頭という国内宗教要因が、印パ間の紛争を激化させることとなった [James and Ozdamar 2005: 454–458]。チャウリアは、インドのヒンドゥー・ナショナリズムの台頭が外交政策に与える影響を次のように論じた [Chaulia 2002: 220–231]。インド国民会議派が議会における一党優位を維持し、国内の政治的競合が穏やかであった時代、インドの国内政治がインドの外交政策に与える影響は限定的であった。しかし、1984 年以降、ヒンドゥー・ナショナリズムを掲げ、急激に勢力を拡大した BJP は、パキスタンとの外交関係に軋轢を生む可能性の高い国内政策を積極的に焦点化した。

1.2 先行研究の問題と検証方法

このように、先行研究においては、国際政治の構造的な要因や国内政治要因から、印パ関係の関係悪化が論じられてきた。一方で、印パ関係が和平へと転換する要因について、先行研究においては、大国による介入、すなわち、米国により時に「軍事的圧力」をちらつかせながら行なわれる和平仲介外交の影響力が指摘されている [伊藤 2013a]。その代表例が、1999 年 5 月から 7 月にかけてのカーギル紛争時のクリントン米政権、2001 年 12 月から 2002 年 6 月にかけての印パ軍事的膠着状態 (India-Pakistan military stand-off) 時のブッシュ・ジュニア政権による和平仲介外交である。伊藤 [2013a] によると、カーギル紛争は、1999 年 7 月 4 日に開催された米国のクリントン大統領とパキスタンのシャリーフ首相の米パ首脳会談において、クリントン大統領が、パキスタンのカーギルからの撤退と管理ライン (Line of Control; 以下, LoC)³⁾ の尊重に合意させたことで、紛争の終結を迎えた。同じく、印パ軍事的膠着状態もまた、ブッシュ・ジュニア政権の和平仲介外交によって、全面戦争の回避が実現

3) 1971 年 12 月に勃発した第三次印パ戦争がインドの勝利に終わった直後の 1972 年 7 月 3 日、インドのインディラ・ガーンディー首相とパキスタンのズルフィカル・アリー・ブットー首相の間でシムラー合意が結ばれ、1947 年の第一次印パ戦争直後の 1949 年に設定された「停戦ライン」に、インド側に有利な変更を加えた「管理ライン」が新たに設定された。

した。この時、パキスタンによる核兵器の先制使用の可能性が増大したことを受けて、アメリカのパウエル国務長官は、2002年5月の最終週に、パキスタンのムッシュアラフ大統領に5回電話をかけ、「厳しい叱責」(riot act)を行なったとされる。⁴⁾さらに、6月5日、ブッシュ・ジュニア政権のアーミテージ国務副長官がパキスタンに訪問し、ムッシュアラフ大統領にインド側への「越境侵入の恒久的停止」を宣言させた〔伊藤 2013a: 157〕。続いて、6月6日にインドに到着し、ヴァージペーイーには軍事的行動の自重を要求したことで、インドは攻撃計画の中止を決断し、軍事的引き離し(military stand-off)に応じた。これにより、印パの全面戦争は回避された。

このように、先行研究において、印パの対話には、米国の外圧をちらつかせつつ行なう和平仲介外交が多大な影響を及ぼしてきたことが明らかにされてきた。他方で、実際には、1999年7月のカールギル紛争終結から2000年11月・12月のカシミールにおける印パ間の停戦実現までにはタイムラグがあった。2002年6月の印パ軍事的膠着状態終結時においても、印パが対話を本格的に再開するのが、2003年4月28日の印パ電話首脳会談以降であり、その後も、2003年5月の交渉決裂や、2003年9月国連演説における印パ両首脳の間接交渉を経て、最終的に2004年1月、両国間の懸念事項について同時並行的に話し合う、印パ複合的対話の推進で合意するに至った〔井上・内川 2003: 503-504; 伊藤 2013a: 157-159〕。

このように、米国による外交的介入は、印パの全面戦争危機を回避させるという点では大きく貢献した反面、印パ対話を促す米国の働きかけについては、必ずしもすべての局面で機能したわけではなく、時には、米国による仲介外交が発動した後も、関係悪化と対話のサイクルは続いていたことがわかる。

それではどのように紛争と対話のサイクルを説明することが出来るだろうか。たとえば、2004年の印パ複合的対話においては、後述する2003年2月の州議会選挙でヒンドゥー・ナショナリズム路線を強調したBJPが敗北し、2004年総選挙を前にヴァージペーイー政権が、反パキスタンを強調する選挙戦や、ヒンドゥー・ナショナリズム運動の抑制に動いたという、国内政治要因も考慮できる。そこで、本稿では、ポスト冷戦期のインド外交に焦点を当て、この問題を考えることとしたい。結論を先取りすれば、印パ間の関係を考察した結果、政権党のイデオロギー、政権基盤の安定性が両国関係に大きな影響を与えていることがわかった。この2つの要因を組み込んで図式化すると、次のマトリクスとなる。

この仮説を証明するために、本稿では、第2節において国民戦線政権、シェーカー政権・会議派政権・統一戦線政権期(1989~1998年)、第3節においてヴァージペーイー国民民主連合(National Democratic Alliance; 以下、NDA)政権期(1998~2004年)、第4節におい

4) [India Today 2002(December 23)]

表 1 インドの政権のイデオロギー・安定度と対パキスタン外交

政権の安定度	政権のイデオロギー	
	セキュラリズム	ヒンドゥー・ナショナリズム
不安定	①国民戦線・会議派・統一戦線政権期 (1989～1998) ・ヒンドゥー・ナショナリストによる反ムスリム暴動を抑止できない ・パキスタンとの対話が停滞	②第二次ヴァージペーイー政権期 (1998～1999) ・核実験 ・ラーホール宣言 ・カールギル紛争
安定	④ M. シン 会議派 政権期 (2004～2014) ・セキュラリズムに則った国内政策 ・パキスタンに対する融和外交	③第三次ヴァージペーイー BJP 政権期 (1999～2004) ・反ムスリム的な政治運動と親ムスリム的な国内政策が錯綜 ・パキスタンに対する攻撃的な外交と融和外交が錯綜
		⑤モーディー BJP 政権期 (2014～) ・反ムスリム的な国内政策 ・パキスタンに対する攻撃的な外交

出所：筆者作成

てマンモーハン・シン統一進歩連合 (United Progressive Alliance ; 以下, UPA) 政権期 (2004～2014 年), 第 5 節において, モーディー NDA 政権期 (2014 年～) の事例を検証し, 印パの紛争激化と緊張緩和のダイナミズムを明らかにする。

2. 国民戦線・会議派・統一戦線政権期 (1989～1998 年)

2.1 政治イデオロギー・政権の安定度と対パキスタン外交

ポスト冷戦期のインドは, 1989 年 11 月総選挙により, インド政治を長らく支配してきた会議派の単一党優位体制が中央政府レベルでも崩壊し, 競合的多党制期といわれる下院議会で単独過半数を獲得する政党が現れない時代として始まった。これにより, 会議派, 左派勢力, BJP の 3 勢力が政党連合を結成して政権を争う時代へと突入し, 急激に議席を伸ばした BJP を中心とするヒンドゥー・ナショナリズム勢力が宗教動員運動を大々的に展開した。国民戦線・会議派・統一戦線政権期の政権のイデオロギーはセキュラリズムであったが, 政権を担う与党が議会で多数派を獲得しておらず, 不安定な政権基盤であった。さらにこの時期, パキスタン三軍統合情報部 (Inter-Services Intelligence ; 以下, ISI) の支援の下, イスラーム武装勢力がカシミールでの反インド活動を激化させたことにより, 印パ両軍間, インド軍とイスラーム武装勢力間の紛争が激化していった。

国民戦線・会議派・統一戦線政権自体は, パキスタンに対する攻撃的な外交政策を志向しないセキュラリズム政党に位置し, パキスタンとの対話の模索は行なわれたものの, 長期的な対

話の流れを形成することはできず、印パ対立は激化の一途をたどった。さらに、インド側によって1992年12月に引き起こされた北インドのウッタール・プラデーシュ州に位置するアヨーディアにおけるバブリー・マスジッド破壊事件は、パキスタンにおける反ヒンドゥー暴動の引き金となり、印パ関係冷却化の要因のひとつとなる。

2.2 V・P・シン政権、シェーカル政権期のインド国内政治と印パ外交

V・P・シン政権、シェーカル政権期のインド国内政治と印パ外交で重要なのは次の3点である。

第一が、V・P・シン、チャンドラ・シェーカル政権が、共に不安定な政権基盤であったという点である。1989年11月の総選挙において成立したV・P・シン政権は、143議席を獲得したジャナター・ダル（Janata Dal）を中心に複数の政党の連合として結成された [井上1991: 544-561]。V・P・シン政権は議会過半数を得ておらず、87議席を獲得したBJPやその他の左派政党が閣外から協力する形で、政権与党の一角を担うこととなった。そのため、ヒンドゥー・ナショナリズムを掲げるBJPに依存する極めて不安定な政権基盤であった。V・P・シン政権がBJPのアヨーディア運動により崩壊した直後の1990年11月に成立したシェーカル政権もまた、下院において50議席を有するに過ぎない超少数派勢力でしかなく、1991年3月に同政権はわずか117日の短命のうちに辞任するなど、不安定な政権基盤であった。

第二が、V・P・シン、シェーカル政権は、セキュラリズム的な政治イデオロギーを有しながらも、政権基盤が安定しなかったために、BJPのヒンドゥー・ナショナリズム運動を抑制できなかったという点である。BJPのアドヴァーニー総裁が1990年9月、アヨーディアへ向けて行進を行なうと、セキュラリズムを重視するV・P・シン政権はアドヴァーニーの逮捕や治安部隊の動員などの実行行使によって運動の抑制を試みた [井上1991: 545-559; 中溝2012: 3; Guha 2017: 606-607]。しかし、1990年10月30日、アヨーディアでヒンドゥー・ナショナリスト集団と警察・国境警備隊が衝突し、死者は約50人、逮捕者は15万人にものぼるとともに、各地でヒンドゥー暴徒がムスリムを攻撃する事件が発生するなど、600名以上が殺害される宗教暴動を引き起こした。結局、V・P・シン政権は、ヒンドゥー・ナショナリズム運動の高揚と宗教暴動を抑制することができず、短命のうちに政権の崩壊を招くこととなった。

続いて、V・P・シン政権崩壊を受けて、不安定な政権基盤でありながらセキュラリズム的な政治イデオロギーを有するシェーカル政権期に入ると、アヨーディア問題におけるヒンドゥーとムスリムの対話促進など宗教融和策が図られた。1990年12月1日のアヨーディア問題会議において、関連各州の首相と世界ヒンドゥー協会（Vishva Hindu Parishad；以下、VHP）代表、⁵⁾ 内務大臣が出席し、アヨーディア問題の平和的解決を探ることで合意するなど、

5) VHPとは、サング・パリワールの組織である。

当事者間の仲介に努めた [井上 1991: 547-561]。このように、V・P・シン政権末期の混乱を沈静化に努めたシェーカル政権であったが、短命政権であったこともあり、コミユナル対立を抑制するための効果的な手段を講じることができなかった。

第三が、両政権共にセキュラリズム的な政治イデオロギーを有するも、不安定な政権基盤であったため、安定的な対パキスタン外交を実施することができなかった点である。V・P・シン政権はパキスタンに対する攻撃的な外交政策を志向しないセキュラリズム政党であったこともあり、1990 年はインド軍とパキスタン軍の銃撃戦、インド軍とイスラーム過激派の交戦が激化しながらも、並行して外交的な接触を頻繁に展開した。1990 年 1 月にはパキスタンの首相特使や外相が相次いで訪印し、カシミール問題について、インド政府首脳との会談に及んだが、両国の交渉は具体的な和平には至らず協議は決裂し、1990 年 2 月以降、印パ間の戦争の可能性が高まっていった [井上 1991: 549-557; 深町 1991: 642-650]。それでも、印パの緊張がピークに達する中で、米国のブッシュ（父）政権が印パの和平仲介外交を展開した結果、1990 年 7 月に入ると、印パ交渉が再開されることとなり、印パ外務次官協議では、緊張緩和に向け双方で信頼醸成措置を積み上げる点で合意された。しかし、以後も印パ間の局地的な戦闘は収束せず、11 月 7 日に V・P・シン政権が崩壊したこともあり、印パ間の対話は再び頓挫した。

その後、1990 年 11 月に、セキュラリズム的な政治イデオロギーを有するシェーカル政権が成立すると、印パは首脳会談、外務次官協議を重ね、印パ全面戦争の回避に成功するとともに、1991 年 4 月には軍移動・演習の相互事前通知に関する協定、軍用機による相互領空侵犯の防止協定を締結するなど、わずかながら関係改善の兆しをみせた [井上 1991: 561, 1992: 512; 深町 1991: 642-643, 1992: 589-592]。しかし、シェーカル政権は不安定な政権基盤であり、安定的な対パキスタン外交を継続することはできなかった。1991 年 3 月にシェーカル政権が崩壊し総選挙の実施が決まったこともあり、カシミール問題に関する具体的な合意には至らず、以後も停戦ラインでの銃撃戦は断続的に続いた。

2.3 ラーオ政権期のインド国内政治と印パ外交

ナーラシンハ・ラーオ会議派政権期のインド国内政治と印パ外交で重要なのは次の 3 点である。

第一に、1991 年 5 月総選挙の結果、537 議席中 244 議席を獲得したラーオ会議派政権は、議会で単独過半数を有することができず、会議派内部における勢力基盤も盤石ではない不安定な政権基盤であったという点である。⁶⁾ それでも、資金力の乏しい野党にとっては早期に総選挙再実施に向かうことは避けたいという思惑があり、会議派内部の権力闘争も当初は抑制的で、安定的な政権運営が可能な情勢であった [井上 1992: 506-509, 1994: 481-484, 1995: 456-457]。しかし、1993 年 11 月の州議会選挙を皮切りとする BJP や地域政党の躍進、会議派内部の反

ラーオ派の攻勢激化もあり、ラーオ政権の政権基盤は急速に不安定化していくこととなる。

第二に、ラーオ政権はセキュラリスム的な政治イデオロギーを有していたが、不安定な政権基盤だったことから、ヒンドゥー・ナショナリストの運動に対して強硬な姿勢をとることができず、サング・パリワールによるアヨーディヤ運動の激化を制止できなかった。そのことも一因となり、1992年12月にバブリー・マスジッドが彼らによって破壊される事態を招き、国内で大規模な宗教暴動を引き起こした。この時のラーオ政権の対応は、ヒンドゥー・ナショナリストの宗教動員運動を強硬に阻止しようとした先のV・P・シン政権の事例と比べても遅く、不十分なものであった。1992年3月に入ると、BJPが州政権を握るウッタル・プラデーシュ州政府は、アヨーディヤの現状維持を命じるインド司法の命令に反する行動に出たが、ラーオ政権の対応は州政府への警告や現地への視察団の派遣にとどまり、BJP州政権の行動を事実上黙認した。⁷⁾ 1992年7月に入り、アヨーディヤの大規模な破壊とヒンドゥー寺院の建設を実行するための具体的な計画が進む中で、ラーオ政権は、対話によるアヨーディヤ問題の解決にかかわり、BJP・VHPの運動に対しても、融和的であった [井上 1993: 476; Guha 2017: 620-621]。ラーオ政権の対話工作が失敗し、1992年11月末にはヒンドゥー・ナショナリストによるアヨーディヤへの結集が始まる中で、最終的にラーオ政権は、2万人の治安部隊をアヨーディヤに配置したが、バブリー・マスジッド破壊を防ぐことができなかった [井上 1993: 468-477]。結局、バブリー・マスジッド破壊直後の1992年12月8日から10日にかけて、アードヴァーニーBJP 総裁やM.M. ジョースイー-VHP 総裁らRSS 首脳逮捕、VHP, RSS その他3団体に対する禁止処分が実施されたが、ラーオ政権がバブリー・マスジッド破壊を阻止できなかったことは、会議派内部からも批判を浴びることとなり、社会に大きな亀裂をもたらした。

第三に、ラーオ政権は国内の政治基盤の弱さを受けて、パキスタンに対しても安定的な外交を展開することが出来なかった。1991年6月のラーオ政権発足直後は、カシミールにおける印パ両軍やインド軍とイスラーム武装勢力間での衝突が頻発する中でも、インドとパキスタンの政府間対話が推進され、短期間の間に印パ首脳会談や事務次官級会合などを複数回にわたって行ない、対話による紛争の解決を模索し続けるなど、友好ムードの演出に努めた [井上 1992: 521-522, 1993: 476; 深町 1992: 592-596, 1993: 533-540]。しかし、1992年12月6日のバブリー・マスジッド破壊事件は、南アジア諸国のムスリムを刺激する大問題に発展し、特

6) 1991年総選挙において、BJPは85議席から120議席へと躍進して野党第一党となった [Andersen and Damle 2018: 8]。加えて、会議派においては、絶対的な政治指導者であったラジーヴ・ガーンディー総裁が選挙戦の最中である1991年5月21日に暗殺され、急遽、ラーオが5月29日に会議派の新総裁に選出された [井上 1992: 506-509]。このような経緯もあり、会議派内部におけるラーオの勢力基盤は盤石ではなく、会議派内の反ラーオ派の存在が常にラーオの存在を脅かしていた。

7) 井上 [1993: 467] は、ラーオ政権はヒンドゥー教徒からの反発と、BJPに殉教者のプラス・イメージを与えることを恐れて、BJPとの直接対決を避けたと指摘する。

に、パキスタン国内において、30近くのヒンドゥー寺院が破壊され、ヒンドゥー集落が破壊されるなど、宗教暴動の嵐が吹き荒れ、印パの対話ムードは冷却化へと向かった。⁸⁾

1994年1月には、16ヵ月ぶりに印パ外務次官協議が開催されたが、何の成果もなく、交渉は決裂した [井上 1995: 461; 深町 1995: 522-523]。その直後、パキスタン外相が印パの核戦争の可能性に言及し、住民投票によってカシミールの帰属を決めるべきであると主張すると、これに対しインド国会も2月、パキスタン側カシミールをインドに引き渡すことを要求する決議を採択した。これにより、印パ間では対話ムードを継続することが困難な状況となり、1994年1月から97年3月までの長期間にわたって、次官級協議すら実施されない関係冷却化の時代となる。

2.4 統一戦線政権期の国内政治と対パキスタン外交

統一戦線政権期のインド国内政治と印パ外交で重要なのは次の3点である。第一に、政権基盤が不安定だったことである。1996年5月総選挙の結果、複数の地域政党とセキュラリズム政党の連合により129議席を獲得した中道左派連合は、さらに連立を拡大して「統一戦線」を結成し、デーヴェ・ゴウダ (Deve Gowda) 統一戦線内閣が、会議派から閣外協力を得る形で成立した [井上・内川 1997: 484-490, 1998: 487-494]。しかし、統一戦線政権は会議派の支持に依存する不安定な政権基盤であったため、二度にわたる政権崩壊の要因となった。1997年4月、ゴウダ政権は総辞職し、グジュラール外務大臣が新首相に就任することとなったが、グジュラール政権もまた、機能不全に陥り、1997年11月に辞任に追い込まれ、1998年には再度、総選挙が実施されることとなった。

第二に、統一戦線政権は、セキュラリズム的な政治イデオロギーを有する政権であったという点である。統一戦線政権は、セキュラリズム的な政治イデオロギーを重視するセキュラリズム政党や地域政党の連合によって結成された政権であった。一方で、バブリー・マスジッドの破壊により印パ関係の悪化を招いた野党第一党のBJPは、一転して、RSSの伝統的なヒンドゥトヴァを前面に出した路線を後退させ、経済的議論を強調する路線へと向かった。⁹⁾ BJPのアードヴァーニーは、BJP内の「ハト派」としてみられていたヴァージペーイーを1995年BJPムンバイ大会で首相候補に正式指名することで、BJPの「穏健化路線」を演出し、他の地方政党との連立による政権奪取を目指した。¹⁰⁾ 1996年総選挙ではBJP中心の政党連合全体では185

8) [The New York Times 1992(December 8)]

9) [Andersen and Damle 2018: 10-11] を参照。ヒンドゥトヴァとは、RSSによって推進される政治イデオロギーであり、ヒンドゥー大連合 (Hindu Mahasabha) のV・D・サーヴァルカルによって1923年に提唱された。サーヴァルカルは、民族的、文化的、政治的にヒンドゥー教徒であることを表現するために「ヒンドゥトヴァ」という言葉を選び、ヒンドゥー教徒とは、インドを自分の祖国 (matrbhumi)、先祖の土地 (pitrbhumi)、聖地 (punya bhumi) であると考えている人のことであると主張した [近藤 2015: 399-400; Tharoor 2018]。

10) [The Economic Times 2018(August 17)]

議席を獲得したことで、会議派に代わり初の議会第1党となり、第一次ヴァージペーイー政権が発足した。この時、BJPはマニフェストにおいて、経済成長や貧困、雇用政策を重視する姿勢を強調する一方で、ヒンドゥー・ヴァーヤラーマ寺院建設、憲法370条廃止、統一民法典の制定など、ヒンドゥー・ナショナリズム的な政策の推進を掲げた [BJP 1996]。この時、BJPは連立工作に失敗し、わずか13日しか政権を維持できなかったが、BJPが反ムスリム運動を抑制したことは、統一戦線政権によるパキスタンとの対話外交を後押しした。

第三に、統一戦線政権は政権基盤の不安定な政権であったが、BJPが「穏健路線」を志向していたこともあり、融和的なパキスタン外交が推進され、印パ間の一定の緊張緩和が行なわれた点である。さらに、1997年2月パキスタン総選挙の結果、インドに対して融和的な第二次シャリーフ新政権が成立したことで、1997年3月から外務次官協議が3年ぶりに開催され、続く4月、1989年以来7年9ヵ月ぶりとなる印パ外相会談が開催されるなど、印パの対話再開が進むこととなった [井上・内川 1998: 505-508; 深町 1998: 574]。

グジュラル政権が誕生した直後の1997年5月には、1993年以来4年ぶりに印パ首脳会談が開催され、首相間のホットラインの設置、カシミール問題を含む懸案事項確定のための作業部会の設置などで合意し、印パ間の関係正常化が進展し、複合的対話を開始されることとなった [井上・内川 1998: 505-506; 深町 1998: 574-580; Adnan 2013: 182]。6月に開かれた印パ外務次官協議では、平和・安全保障・信頼醸成措置、カシミール、シアチェン氷河、経済通商協力、友好交流促進などの8項目についての合同作業部会とメカニズムの設置に合意した。しかし、両国の対話の動きは長くは続かず、1997年8、9月にはカシミールの印パ実効支配線を挟んで両軍が従来にない激しい銃撃戦を展開した。その後も印パは外務次官協議、電話首脳会談を行なうなど対話を模索したが、双方の隔たりを埋めることができず、11月にグジュラル政権が崩壊したことで、長期的な安定した対話の実現には至らなかった。

3. ヴァージペーイー-NDA 政権期 (1998~2004年)

3.1 ヴァージペーイー政権期の政治イデオロギー・政権の安定度と対パキスタン外交

1998年から2004年にかけての印パ関係は、関係悪化と改善を相互に繰り返した時期であった。ヴァージペーイー政権は、ヒンドゥー・ナショナリズムを推進するBJPと地域政党との連立政権であり、1998年3月から1999年10月までの第二次ヴァージペーイー政権期、1999年10月から2004年5月までの第三次ヴァージペーイー政権期の2つの時期に分けることができる。第二次ヴァージペーイー政権期の政権の安定度は、連立参加政党の造反で即座に政権崩壊を招きかねない不安定な政権基盤であったため、BJPは連立政権維持のためにヒンドゥー・ナショナリズム色の抑制を迫られた。¹¹⁾第三次ヴァージペーイー政権期の政権の安定度は、地域政党との連立により安定的な政権基盤を維持する状況であったが、BJPは引き続き

ヒンドゥー・ナショナリズム色の抑制を迫られた。

パキスタンに対する外交姿勢は、1998 年 5 月の印パ核武装、1999 年 2 月のラーホール会談、1999 年 5 月のカールギル紛争、2001 年 7 月のアークラー会談、2002 年 5 月の核戦争危機、2004 年 1 月の印パ複合的対話など、攻撃的な時期と融和的な時期の両面が存在した。他方で、パキスタン側によって引き起こされた事件としては、1999 年 5 月のカールギル紛争、2001 年 12 月のインド国会議事堂襲撃事件が挙げられる。

3.2 第二次ヴァージペーイー政権期（1998～1999 年）の国内政治と対パキスタン外交

第二次ヴァージペーイー政権期のインド国内政治と印パ外交で重要なのは次の 3 点である。

第一に、1998 年総選挙の結果、182 議席を獲得したヴァージペーイー率いる BJP は、議会で単独過半数を獲得することができず、複数の地域政党との連立で NDA を結成したが、連立参加政党の造反で即座に政権崩壊を招きかねない不安定な政権基盤であった。1999 年 4 月にタミル・ナドゥ州地域政党の AIADMK (All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam) が突如連立を離脱したことで、インド国内政治は一気に流動化した [井上・内川 2000: 467-471]。AIADMK の 18 議席が抜けることで NDA 政権は下院の過半数を失い、ヴァージペーイー政権は信任を失った。これによって 1999 年 10 月に再度、総選挙が戦われることとなった。

第二に、この不安定性が、BJP のヒンドゥー・ナショナリズムの抑制に結びついた。そのため、1998 年 3 月に発表された NDA 参加政党の政策協定においては、経済・公共政策に関する言及が大半を占め、宗教世俗主義の堅持が明記されると共に、憲法 370 条問題や雌牛保護運動、アヨーディヤ問題の明記が控えられた [Ghosh 2017: 459-468]。その代わりに、ヴァージペーイー政権は、連立政党からの支持を得やすく、インド国民から熱狂的な支持を得ることが期待されるインド核武装によって、自身の権力基盤を強化することに努めた。

第三に、とはいえ、長年の主張であった核実験を実施し、印パ関係は極めて悪化した。悪化する状況に対処するためにヴァージペーイー政権はラーホール会談をはじめとする印パ対話を推進したが、カールギル紛争により印パは核戦争の危機を迎えた。

インドは 1998 年 5 月 11 日、13 日、パキスタンは 5 月 28、30 日に核実験を行ない、両国が核保有国化すると、管理ラインにて印パの緊張が激化していった [Srinii 2000: 68-70; 深町 1999: 566-572]。それでも、米国をはじめとした国際社会が経済制裁を発動すると、ヴァージペーイーは、米国の仲介による印米パ協議と並行して、パキスタンとの積極的な対話外交へと転じることとなり、印パ対話は急速に進展していくこととなる。印米パの協議は、タルボット米副国務長官とインドのジャスワント・シン首相特使 (12 月に外務大臣に就任)、パキスタンのシャムシャー・アフマッド外務次官との間で行なわれ、米国は印パ両国の CTBT (包括的核

11) NDA に参加した政党にとって、中央政府がヒンドゥー・ナショナリズムを主張することになれば、州議会選挙でのムスリム票を失うことを意味していた [中溝 2012: 1]。

実験禁止条約)署名を促すために、交渉の過程で懲罰路線と制裁解除・対話路線を織り交ぜた [深町 1999: 567-574].

並行して印パの接触も進められ、1998年7月、スリランカ・コロンボにおいて、ヴァージペーイーとシャリーフの印パ首脳会談が非公式形式で行なわれ、印パ両国が外務当局レベルで対話を再開することで合意した。¹²⁾しかし、その「対話」の方法をめぐり、カシミール問題解決をいったん棚上げにしたうえで、貿易問題などを複合的に議論したいインドと、カシミール問題を主要な議題としたいパキスタンとで意見の相違が生じた。続いて、1998年9月のニューヨークでの印パ非公式首脳会談では、ヴァージペーイーは「インド・パキスタン協力の新章」であると表現し、平和・安全保障・信頼醸成措置、カシミール問題などからなる8項目に関して、印パ外務次官協議、次官級会議を行なうことで合意した。¹³⁾これにより、1998年10月、11月の2回にわたり印パ次官級会議が開催され、デリー-ラーホール間のバス運行の開始、文化交流の促進などで進展があった。

このような印パ対話の流れを経て、1999年2月、ヴァージペーイーがインドの首相として10年ぶりにパキスタンへ訪問し、ラーホールで印パ首脳会談が開催された。¹⁴⁾両国首脳は共同宣言として、カシミール問題解決の努力強化、核兵器の偶発的使用の防止措置、信頼醸成のための対策を引き続き議論することなどを定めたラーホール宣言が発表された。¹⁵⁾さらに、ヴァージペーイーは、パキスタン建国を決議した場所として記念されているミナーレ・パキスタンへインド首相として初めて訪問し、英領インドの下で育ったインド首相がパキスタン独立の歴史的経緯を承認したとみなされた。¹⁶⁾

しかし、その直後の1999年5月、インド側カシミールの要衝であるカールギルにイスラーム武装勢力とパキスタン軍が侵攻したことを機に、カールギル紛争が勃発する。パキスタンによるカールギル侵攻の背景としては2つ挙げられる。第一に、パキスタン政治は1988年の軍部独裁政権終焉後も二元論的権力共有システムを維持していたが、1997年に成立したシャリーフ文民政権は、司法や行政、軍部に対する首相の権限を強めようとする動きを示し、インドに対しても融和的な外交政策を推進したため、パキスタン軍部の不満を招いた。¹⁷⁾第二に、通常戦力の面でインドに圧倒されていたパキスタンは、核保有により、対インド認識を変化させていた [Pant and Joshi 2018: 132-133]。パキスタン側は、パキスタン軍がカシミールに侵攻し

12) [India Today 1998 (August 10)]

13) [India Today 1998 (October 5)]

14) [India Today 1999 (March 1)]

15) [Ministry of External Affairs, Government of India 1999] Lahore Declaration February, 1999. (<https://mea.gov.in/in-focus-article.htm?18997/Lahore+Declaration+February+1999>) (2020年3月1日閲覧)

16) ミナーレ・パキスタンはパキスタン独立の要因となった1940年3月のジンナー率いる全インド・ムスリム連盟によるラーホール決議が行なわれた場所に建てられた記念碑であり、パキスタンにとっては独立の象徴であるが、インドにとっては統一インド終焉の場を意味していた [India Today 1999 (March 1)].

た場合、インド軍は核保有国・パキスタンとの衝突のリスクを考慮して、主要戦力による反撃を避けるであろうと計算していた。

しかし、パキスタン軍部の思惑に反し、インド軍は直ちに猛反撃に転じ、失われた拠点を徐々に回復していった [伊藤 2013a: 155]。6月中旬からは、カールギルの要衝の地であるタイガー・ヒル (Tiger Hill) において激しい戦闘が続き、7月3日未明の戦闘でインド軍がタイガー・ヒルを奪回すると、翌日の7月4日にはヴァージペーイーがハリヤーナー州での遊説において軍事作戦の成功を高らかに宣言した。¹⁸⁾ パキスタンが国際的孤立を深め、インド軍の猛反撃に脅威を感じたパキスタン軍がインドに対する核兵器の使用を検討すると、米国の和平仲介外交により、1999年7月にカールギル紛争が終焉した。しかし、その後も、管理ライン付近で印パ間の小規模な衝突が続き、印パの直接対話再開には至らなかった。

3.3 第三次ヴァージペーイー政権期 (1999~2004年) の国内政治と対パキスタン外交

第三次ヴァージペーイー政権期のインド国内政治と印パ外交で重要なのは次の3点である。

第一に、1999年10月総選挙の結果、BJP単独の議席数は改選前と同じ182議席を維持し、連立政党・協力政党の議席と合わせて545議席中304議席の安定多数派を獲得した第三次ヴァージペーイー政権は、安定的な政権基盤を有していたという点である [井上・内川 2000: 472-474]。1999年3月のヴァージペーイー政権崩壊により選挙戦が始まる中で、5月にカールギル紛争が勃発すると、ヴァージペーイーはパキスタン非難演説やインド軍による軍事的報復作戦の成功をアピールすることで、インド国内での戦意高揚を後押しした。インド国内で反パキスタン世論が高まったことは、1999年8月までにカールギル紛争勝利を決定的にしたヴァージペーイー政権への追い風となった。

第二に、第三次ヴァージペーイー政権時代は、ヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーを推進する局面と、ヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーを抑制する局面の両方が存在した点である。第三次ヴァージペーイー政権は安定多数派を確保したとはいえ、全ての局面でBJPが主導権・決定権を行使できるわけではなかった [井上・島根 2001: 469-470]。2000年に入りRSSがアヨーディア運動を再び激化させていく一方で、NDAにはJK州基盤政党のジャンムー・カシミール国民会議 (Jammu and Kashmir National Conference; 以下、JKNC) など、宗教融和的な国内政策を望む地方政党が多く参加しており、第三次ヴァージペーイー政権発足当初は、NDAとRSSの balanサーとして対応に苦慮していた。¹⁹⁾

しかし、2002年以降、サング・パリワールはヒンドゥー・ナショナリズムを前面に出した

17) 二元論的権力共有システムとは、軍部・軍部と結びついた官僚と政治家との間で権力を共有する「二元論的」構造システムである [Malik 2016: 233-238]。カールギル紛争の開戦についてはシャリーフも2004年7月26日の *India Today* 紙インタビューでムッシュアラフら軍部の独断であったと証言している [Ghosh 2017: 419]。

18) [Hindustan Times 2017 (July 20)]

19) [The Week 2002 (March 17)]

路線へと一気に転換することとなり、悲惨な宗教暴動を引き起こすこととなる。2000年以降、RSSはアヨーディア運動を再び活発化させ、VHPが2002年3月15日をラーム寺院建設開始の期限として改めて宣言したことを受け、多くの活動家がアヨーディアの地へ集まっていった。²⁰⁾アヨーディア運動の高揚はゴードゥラー事件とグジャラート大虐殺の引き金となった。2002年2月27日の早朝、アヨーディアを参拝したヒンドゥー教徒を乗せた列車がグジャラート州ゴードゥラー駅に到着した際、ムスリムとヒンドゥーの間で諍いが生じ、列車火災により、女性・子どもを含むヒンドゥー教徒58名が焼死する事件が起きた〔中溝2015:224-225〕。ゴードゥラー事件発生当時、州政権を担っていたのは、BJPのナレンドラ・モーディー州首相であり、ゴードゥラー事件をテロ事件と断定したモーディーは、ムスリムにテロリストとの烙印を押してヒンドゥーの動員を図っていた。

2002年2月28日以降、グジャラート州各地では、武装したヒンドゥーの暴徒がムスリム住民を大勢で襲撃し、女性や子どもも関係なく約1,000人が虐殺された。²¹⁾モーディーは「暴動はゴードゥラー事件に対するグジャラート州民5,000万人の怒りの結果である」と発言し、大虐殺を擁護した。大虐殺発生当初のヴァージペーイーは、モーディーを非難する姿勢を示していたが、最終的にグジャラート大虐殺を「テロとの戦い」の中に位置づけ、ムスリムの虐殺を正当化した。²²⁾虐殺が一段落した4月12日のBJP党大会でヴァージペーイーはモーディーを擁護し、ゴードゥラー事件はムスリム・コミュニティによって行なわれたとしたうえで、ムスリム・コミュニティとイスラーム過激主義を同定し、ムスリムを敵視した〔中溝2015:231; Noorani 2016〕。

しかし、2003年2月州議会選挙におけるBJPの惨敗、NDA参加政党の連立離脱と内部対立激化により、BJPのヒンドゥー・ナショナリズム路線は頓挫することとなった〔辻田・島根・内川2004:475-479〕。ヴァージペーイー政権は一転して、ヒンドゥー・ナショナリズムの抑制に走り、RSSのアヨーディア運動に対しては規制の動きをみせた。VHPが2003年10月に、アヨーディアへの行進と寺院の建設開始を再び画策すると、ヴァージペーイー政権とウッタル・プラデーシュ州政府は治安部隊を投入し、アヨーディアへの道路を規制、封鎖し、VHP指導者・活動家を逮捕するなど厳戒態勢を敷いて混乱を回避した。

第三に、第三次ヴァージペーイー政権時代は、攻撃的な対パキスタン外交を推進する局面と、融和的な対パキスタン外交を推進する局面の両方が存在した点である。当初の第三次ヴァージペーイー政権は融和的な対パキスタン外交を展開し、第三次ヴァージペーイー政権発足直後から2001年7月のアグラ会談までのヴァージペーイー政権は、カシミールのイス

20) *The Wire*, Ayodhya: Once There Was A Mosque. (<<https://thewire.in/ayodhyatimeline>> (2020年1月2日閲覧))

21) [*India Today* 2002(March 25)]

22) [*The Economic Times* 2019(May 25)]

ラーム組織やパキスタンとの積極的な対話を行なった [Joshi 2018].

2000年7月には、カシミール武装組織最大勢力のヒズブル・ムジャーヒディーン (Hizbul Mujahideen; 以下, HM) との一時的な停戦と対話を実現したが, 8月にインド政府とHMの対話が早々に決裂するなど, イスラーム組織との対話は停滞した [井上・島根 2001: 476-493]. そこで, インド政府は, パキスタン政府との対話再開も同時並行で模索し始め, 2000年11月, 印パ間でカシミール停戦が始まり, 2001年には印パ首脳会談が7月14日にニューデリーで, 7月15日にアーグラで行なわれた [井上 2002: 483-484; Adnan 2013: 189-190]. しかし, アーグラ会談では, ヴァージペーイーとムッシュアラフの間で9時間にもわたる直接会議となったが, 合意には至らず, 交渉は決裂した.

その後, パキスタンの援助を受けたとみられるイスラーム武装勢力によって, 2001年10月にJK州議会襲撃事件, 12月13日にはニューデリー国会議事堂襲撃事件が相次いで発生すると, カシミールにおける停戦は一気に崩れ去っていき, ヴァージペーイー政権は攻撃的な対パキスタン外交へと大きく転換していく [井上 2002: 485-486; 伊藤 2013a: 156]. ヴァージペーイーやアードヴァーニーらインド政府首脳が直接の標的とされたこの襲撃事件により, カシミールにおいて印パの局地的な銃撃戦が繰り広げられ, 印パ両軍の軍事的膠着が始まることとなる. この時, ヴァージペーイーは, インド軍約50万の兵力を印パ国境や管理ライン沿いに大動員したうえで, パキスタンに対し開戦をちらつかせつつテロに断固たる姿勢を迫る「威圧的外交」を展開した.²³⁾

2002年2月から3月にかけてのグジャラート大虐殺も相まって, 2002年の印パ間の軍事的緊張はさらなる危険レベルへと突入していった. 2002年5月14日, カシミールにおける両軍の軍事的膠着状態が続く中で, インドのJK州でインド軍宿営地がイスラーム武装勢力によって襲撃される越境テロが発生すると, ヴァージペーイーとムッシュアラフは共に軍事的行動を辞さない姿勢をとり, 両国の緊張はピークに達する [伊藤 2013a: 156-157]. 5月18日には, パキスタン側カシミールにインド軍が越境攻撃をするという限定的な軍事作戦の実行を決定した.²⁴⁾

このヴァージペーイー政権の強硬な対パキスタン姿勢は, アメリカの外交的介入により, 2002年6月に軍事的引き離しが実現した後も続いた. 2002年12月のグジャラート州議会選

23) 9・11同時多発テロ事件以降の国際政治の変動は, インド政府の対パキスタン外交にも強い影響を与えた. インド政府は, カシミールで活動するイスラーム武装勢力はパキスタン軍の支援を受けており, さらにパキスタンが支援するアフガニスタンのターリバーン政権とアル・カーイダも関与しているとみていた. ヴァージペーイー首相は2001年9月12日の声明で, 米国の「テロとの戦い」への協力を表明し, 9月14日の全国放送では, アメリカに協力してテロと戦う決意を示すとともに, 「テロ支援国」パキスタンへの厳しい姿勢を示した. しかし, アメリカの対テロ作戦の中でパキスタンが重視される状況が明らかになるにつれて, インドの発言力が相対的に低下することが懸念され, インドの対パキスタン警戒論がさらに強まっていた [井上 2002: 484-485].

24) [India Today 2002 (December 23)]

争を前に、反ムスリム・パキスタン感情を利用した選挙戦がグジャラート州 BJP を率いるナレンドラ・モーディー州首相によって展開された。²⁵⁾ 11 月にはイスラーム武装勢力により、インド治安部隊が襲撃・殺害される事件が相次ぐなど、越境テロが依然として続き、アードヴァーニーは「第四次印パ戦争」の可能性にすら言及した [Noorani 2004]。

しかし、BJP がヒンドゥー・ナショナリズム路線を前面に出して 2003 年 2 月のヒマーチャル・プラデーシュ、ナガランド、メガラヤ、トリプラ 4 州での州議会選挙に挑んだ結果、大敗北を喫したため、ヴァージペーイー政権は穏健化路線への再転換を図ることとなり、パキスタンへの融和外交も復活することとなった。2003 年 3 月、米英はイラク戦争開戦の直後に共同声明を発し、印パ停戦、越境侵入の停止、和平プロセスの開始を明確に求めるという米国の外交的介入が行なわれた [伊藤 2013a: 157-158]。この時、2002 年 5 月の米国による和平仲介外交を経ても、印パ融和が即座に進展しなかったこととは対照的に、ヴァージペーイー政権は英米の和平仲介外交を積極的に受け入れる姿勢を示した。

他方で、パキスタンにおいては、ムッシュアラフ政権が軍部内のイスラーム過激主義勢力を抑制することが可能な安定した権力基盤を維持しており、米国の意向も受けてインドとの和平を図ることとなった。9・11 同時多発テロ事件後、ブッシュ・ジュニア米政権はアフガニスタンでの「テロとの戦い」のために、パキスタンを軍事前線基地として活用しようとした [伊藤 2013b: 168]。伊藤 [2013b: 168] によると、アーミテージ米 국무副長官はターリバーンとの関係を捨てて「テロとの戦い」に協力しなければ、パキスタンを「石器時代に戻す」と恫喝したとされる。²⁶⁾ 2001 年 10 月から米英軍によるアフガニスタン空爆作戦がパキスタン軍基地を拠点に開始されると、ムッシュアラフ政権はパキスタン国内のイスラーム過激主義勢力に対してさらに厳格な政策をとるようになった [深町・小田 2002: 557-559]、パキスタン陸軍参謀長でもあるムッシュアラフは、ウスマーニー陸軍副参謀長やマハムード ISI 長官、アジーズ・ハーン第 4 軍司令官ら、イスラーム過激主義急進派に近い軍幹部を、権限の弱い役職へ異動させる等により事実上解任し、米英への協力方針でパキスタン軍部内をまとめようとした。さらに、2001 年 12 月から 2002 年 5 月にかけて、印パの軍事的膠着状態がピークに達し、パキスタンによる核兵器の先制使用の危機が増大すると、米国のパウエル国防長官やアーミテージ 국무副長官から、パキスタンに対して、度重なる外交圧力がかけられた。このような一連の背景もあ

25) モーディーはゴドゥーラー事件と反パキスタンを前面に出した選挙戦を展開した。選挙演説ではパキスタンのムッシュアラフ大統領をテロリストと同定し、「ゴドゥーラーの痛み」が有権者へ向けて繰り返し強調された。さらに、モーディーとムッシュアラフが敵同士として対峙する構図のポスターが選挙区各地の道路に貼り付けられた [Bunsha 2002]。

26) 当時、パキスタン軍 ISI は、アフガニスタン内戦において、ターリバーンを軍事支援し、1996 年のターリバーン政権樹立を後押ししたという経緯がある [水谷 2011: 128-136] が、結局、ムッシュアラフ政権は、米国の恫喝じみた圧力によってターリバーン政権を切り捨てるという苦渋の決断を強いられた [深町・小田 2002: 567]。

り、パキスタンは対インド融和外交へと舵を切ることとなる。

これからのヴァージペーイー政権、ムッシュアラフ政権は共に、積極的な印パ和平外交を推進し、印パ間の複合的対話を開始していくこととなる。2003年4月の国会演説においてヴァージペーイーは、人道主義、包括的なカシミール文化、民主主義の枠組みの中でカシミール問題を解決するという「ヴァージペーイー・ドクトリン」といわれるビジョンを示した [Joshi 2018]。さらに、2003年4月28日の印パ電話首脳会談、11月の印パ作戦師団長電話会談を経て、印パ国境、管理ラインおよびシアチェン氷河で停戦が成立すると、これを受けて12月には印パ両国が民間航空機の相互乗り入れを再開することで合意した [辻田・島根・内川 2004: 488-489]。

このような印パ対話の動きを受けて、2004年1月にパキスタンを訪問したヴァージペーイーはムッシュアラフと会談し、カシミール問題や信頼醸成措置を含む両国間の懸念事項について同時並行的に話し合う複合的対話を推進することで合意した [伊藤 2013a: 158-159]。これにより、それぞれの課題ごとに実務者間の対話が続けられ、非軍事面の信頼醸成が進展した。パキスタンはカシミール武装勢力への公然とした支援を控えるようになり、パキスタン側カシミールからの越境侵入は減少傾向をたどり、JKの情勢も安定化へ向かった。

この経緯からも、米国の圧力よりは内政要因の方が印パ関係の改善に果たす役割が大きいことがうかがえる。

4. M・シン UPA 政権期 (2004~2014 年)

4.1 M・シン政権の安定度と政治イデオロギー

2004年5月総選挙で会議派を中心とする政党連合である統一進歩連合 (UPA) が勝利すると、会議派出身のマンモーハン・シン (以下、M・シン) が新首相として選出された [辻田・島根・内川 2005: 501-502]。これにより、会議派と地域政党の連立を中核とし左派政党を閣外協力で取り込んだ UPA 政権が成立した。M・シン政権期は、2004年から2009年にかけての第一次 M・シン政権と、2009年から2014年にかけての第二次 M・シン政権の2つの時期に分けることができる。

2004年から2009年にかけての第一次 M・シン UPA 政権は、ヒンドゥー・ナショナリズムに反対する左翼政党が閣外協力する形で安定的な政権基盤を維持し、2009年から2014年にかけての第二次 M・シン UPA 政権は、UPA 単独で過半数を獲得し、安定的な政権を維持したという点である。第一次 M・シン UPA 政権は、2004年5月総選挙の結果、145議席を獲得した会議派を中心に、24議席を獲得した RJD (Rashtriya Janata Dal)、16議席を獲得した DMK (Dravida Munnetra Kazhagam) などの複数の地域政党が連立に加わり、インド共産党マルクス主義派 (Communist Party of India-Marxist; 以下、CPI-M) などの左翼政党が閣外協力に

回った [辻田・島根・内川 2005: 500-503]。第一次 M・シン政権時代は、議会において UPA 単独で安定多数派を維持していたわけではなく、左翼政党の協力を依存していたため、M・シン政権と CPI-M など左翼政党の間では、経済自由化政策や対米関係緊密化外交をめぐり、しばしば軋轢が生じた [近藤・井上 2008: 466-469; Aiyar 2009: 32-33]。他方で、左翼政党は UPA 政権の早期崩壊と BJP 政権の再成立を望まず、反ヒンドゥー・ナショナリズムの点では一致していたため、M・シン政権によるムスリムの権利を尊重するセキュラリズム的な国内政策を阻害することは無く、安定的な政権基盤を有することとなった。

続いて、第二次 M・シン UPA 政権は、左翼勢力との決別を選択して挑んだ 2009 年 5 月総選挙の結果、206 議席を獲得した会議派を中心に、西ベンガル州の全インド草の根会議派 (All India Trinamool Congress; 以下, AITMC) など左翼勢力と対立関係にある地域政党や非 RSS 系の NDA 参加政党が連立に加わり、UPA 全体で 262 議席を獲得して、政権を樹立した [近藤・島根 2010: 455-459]。第二次 M・シン UPA 政権は、発足当初こそは安定的な政権基盤であったが、2012 年以降、相次ぐ汚職疑惑や、経済自由化政策をめぐる連立与党内の対立激化、ヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーを有する野党・BJP の台頭により、政権基盤が不安定化することとなった。

重要な点は、M・シン UPA 政権はセキュラリズム的な政治イデオロギーを有する政権であり、会議派を中心にムスリムを支持基盤のひとつとして重視する政党から形成されていたという点である [Srivastava 2004]。特に、UPA 参加政党のひとつであるビハール州議会与党の RJD は L.P. ヤーダヴ (Laloo Prasad Yadav) の下、ヒンドゥーとムスリムの宗教調和を明確に掲げていた。そのため、M・シン政権はムスリムの権利を尊重するセキュラリズム的な国内政策を展開した。政権発足直後の 2004 年 9 月には、ヴァージペーイー政権時代に「テロとの戦い」を名目に成立され、ムスリムへの強権的な取り締まり批判的となっていたテロ防止法 (Prevention of Terrorism Act; POTA) の廃止を発表した。

4.2 M・シン政権の対パキスタン外交

M・シン政権はセキュラリズム的な政治イデオロギーを有しており、基本的に安定な政権基盤を有していたため、パキスタンとの関係悪化を長期化させない、安定的な対パキスタン外交を実施することができた。

M・シン政権の対パキスタン外交は 3 つの時期に分けることができる。

第一が、2004 年 5 月～2008 年 11 月の印パ複合的対話の時期である。M・シン政権はパキスタンとの複合的対話を推進したヴァージペーイー政権の外交政策を基本的に継承した [辻田・島根・内川 2005: 515-524]。政権発足直後の 2004 年 6 月に行なわれた印パ協議の結果、外務次官間のホットライン創設、核実験の原則凍結、ミサイル発射実験の事前通告などに合意し、2005 年 4 月には分断されたインド側カシミールとパキスタン側を結ぶバス、トラック路

線が開通した [村山・椎野 2006: 506-507; 牧野 2006: 580]。以後も、印パ間の深刻な争点であるカシミール問題を「棚上げ」にしたうえで、印パ貿易、インフラ計画の推進、両国間列車の増便、テロ対策など、さまざまな分野での印パ間対話が引き続き推進された [辻田・湊 2009: 477]。

印パ間では、2005 年以降のジャンムー・カシミールでの越境テロ、2006 年 7 月のムンバイ同時列車爆破テロ、2008 年のラージャスターン州、カルナータカ州、グジャラート州、デリー、アッサム州での相次ぐ爆破テロ、2008 年 7 月のアフガニスタン・インド大使館前で車両爆弾テロ事件など、印パ間の緊張が激化する局面は多く存在した [村山・椎野 2006: 506-507; 近藤・島根 2007: 498-499; 辻田・湊 2009: 460-478]。しかし、一時的に印パ間対話が停滞したとしても、即座に印パ首脳会談や外相会談、事務次官級協議が行なわれるなど、関係の修復が図られ、複合的対話は引き続き推進された。

第二が、2008 年 11 月のムンバイ同時多発テロ以降の時期である。印パ複合的対話は、パキスタン軍 ISI の関与が疑われるイスラーム武装勢力によるインド国会襲撃事件以降、最悪レベルの越境テロを起こしたことにより、急速に関係悪化へと進むこととなる。2008 年 11 月、パキスタン領内に根拠地をもつラシュカレ・タイバが鉄道駅、カフェ、高級ホテルなど少なくとも 11カ所で無差別銃撃を行なうムンバイ同時多発テロが発生し、約 180 人が犠牲となった [辻田・湊 2009: 460-478; 伊藤 2013a: 160-161]。これにより M・シン政権は印パ複合的対話を凍結し、民間交流も縮小されることとなり、印パ両国は国境付近に軍を集中させた。2009 年 5 月に総選挙を控える会議派としては、BJP からの攻勢に対抗して強硬な外交姿勢を示さなければならなかった。

第三が、2009 年以降の印パ対話再模索の時期である。2009 年 5 月総選挙により BJP を圧倒する議席を獲得した第二次 M・シン UPA 政権は、安定的な政権基盤を背景に親イスラミ的な国内政策を継続し、本格的にパキスタンとの対話再開の糸口を探り始めた。

この時の M・シン政権のパキスタンとの対話再開模索の背景には、インドの「大国化外交」への野望があるとされる。コーエン [2003: 457-458] は、インドがパキスタンとの和平を実現し、重荷を取り除くことで、より平穏な国内政治秩序を手にし、地域経済協力を拡大させ、中東と近隣地域においてより重要な役割を果たし、安全保障理事会の議席を獲得するなど、大国化への実現に近づく、と指摘する。伊藤 [2012] は、このコーエン [2003] の忠告に耳を傾けた一例として、M・シン首相のスピーチを挙げる。M・シン首相は、ムンバイ同時多発テロ後に停止した対話を再開すべく、2009 年 6 月、連邦議会上院において次のように述べた。

「もし、隣国がこのまま混乱した状態であれば、インドは自らの発展の野望や大国になるという野望を実現することはできないと、私は心から信じています。それゆえ、すべての隣国

と協力して平和な状態を確保することが私たちの利益になるのです。(中略) それゆえ、パキスタンとの和解を再度試みることは、私たちの重大な利益になると心から信じています。」
[Prime Minister's Office of India 2009 (June 9)]

この時、M・シン首相は、「パキスタン政府が、テロ行為を防ぐために、強力で効果的かつ持続的な行動をとること、また、ムンバイへのテロ攻撃を含む過去の犯罪を犯した者を法で裁くために、あらゆる手段を用いること」をパキスタンの政治指導者が遂行することを要求しつつ、パキスタンとの和平こそがインドの大国化にとって重要であると説いた。²⁷⁾

このようなM・シン首相側の認識、決意もあり、印パの直接対話は2009年6月のロシアでのM・シン首相とザルダリー大統領の会談を皮切りに再開し、2009年7月にはM・シン首相とギーラーニー首相の印パ首脳会談が実現した [伊藤 2012: 110-112]。この時、共同声明において、パキスタン側がムンバイ同時テロ攻撃の容疑者へ正義を貫くこと、両国がテロの脅威に関する情報を共有することで合意したうえで、「テロの問題を印パの複合的対話のプロセスに関連付けない」という文面が共同声明に盛り込まれた。印パ対話は2010年4月のM・シンとギーラーニーの印パ首脳会談、2011年2月の印パ外務次官間合意、2011年3月30日のギーラーニー首相公式訪印、2011年5月から6月にかけての次官級協議、7月の印パ外相会談などを通して繰り返し実施され、カシミールやテロ問題に関する話し合いが展開されるなど、両国間で緊張緩和の試みが進められた [伊藤 2012: 113-114, 2013a: 160-161; 近藤・井上 2012: 483-484; 牧野 2012: 561-562]。

ところが、2012年以降、M・シン政権の度重なる汚職疑惑と経済自由化政策をめぐるUPA参加政党の連立離脱騒動、野党・BJPの躍進などにより、会議派は州議会選挙において敗退を重ね、2009年以降の印パ対話再模索の動きも頓挫していくこととなる。2012年から2014年にかけてのM・シン政権は、パキスタンとの首脳会談や次官級協議を通して、シアチェン氷河での軍事対立緩和、テロ問題、印パ貿易の推進など、関係改善に向けた話し合いが行なわれたものの、カシミールにおける越境テロや、管理ラインでの銃撃、砲撃戦など、印パ間の対立が繰り返された [近藤・井上 2013: 486; 近藤・太田 2014: 532-533; 牧野 2014: 606-607]。このような中でも、2013年9月には印パ首脳会談が開催され、管理ライン付近で起きている小競り合いを停止させ、二国間対話を進めることで合意し、12月には印パ国境で印パ両軍の軍幹部が会談し、管理ラインにおける戦闘の停止、平和と安定維持の努力の継続で合意するなど、話し合いは続いたが、その間にも、印パ両軍による軍事的な小競り合いやイスラーム武装勢力の越境攻撃は続き、多くの犠牲を出すなど、不安定な印パ関係は続くこととなった。

27) [Prime Minister's Office of India 2009 (June 9)]

5. モーディー-NDA 政権期 (2014 年～)

5.1 モーディー政権の安定度

2014 年総選挙を前に、相次ぐ汚職疑惑や経済自由化政策による UPA 内部の対立により、M・シン政権の政権基盤が不安定化すると、野党・BJP が急速に勢力を拡大していく。BJP は、2012 年 12 月にグジャラート州議会選挙で大勝したナレーンドラ・モーディー州首相を前面に出して、UPA 政権の腐敗や経済政策の失敗を批判する戦略をとった [近藤・井上 2013: 472-473; 近藤・太田 2014: 513]。モーディーはグジャラート州の経済成長を主導した政治家として知名度があり、RSS からも支持を得ていたことから、2014 年総選挙の BJP の選挙責任者に就任し、NDA 連立政権が樹立した際の首相候補となる事が決定し、2014 年総選挙の結果、モーディー政権が誕生した。²⁸⁾ 以後の BJP は、モーディーとその腹心のアミット・シャーが主導権を握ることとなった。

2014 年から 2019 年にかけての第一次モーディー政権は BJP 単独で 545 議席中 282 議席を獲得し、2019 年からの第二次モーディー政権は BJP 単独で 303 議席を獲得するという、1989 年以降のインド政治において最も安定的な政権であった。他方の会議派は 2014 年総選挙において 44 議席、2019 年総選挙において 52 議席という歴史的惨敗を喫した。

5.2 モーディー政権の政治イデオロギー

モーディー-BJP 政権はヒンドゥー・ナショナリズム的な政治的イデオロギーを明確に掲げた政権であり、反ムスリム的な国内政策、パキスタンに対する攻撃的な外交政策が推進された。BJP の党人事ではモーディーの腹心のアミット・シャーが 7 月 9 日に BJP 総裁に指名され、モーディーの党への影響力は強まることとなり、RSS 関連団体の運動を活発化させることとなった [近藤・湊 2015: 542-543; 近藤・太田 2016: 499-500]。この時期の BJP のヒンドゥー・ナショナリズム的な政治的イデオロギーを反映した政治事象としては、牝牛保護運動、インド憲法 370 条撤廃、インド市民権法改正法 (Citizenship Amendment Act ; 以下, CAA) 制定の 3 点が挙げられる。

牝牛保護運動の激化は、宗教間の緊張を煽る結果となった [近藤・太田 2016: 500-501; 近藤・小川 2017: 496]。BJP が州政権を握ったハリヤーナー州、マハラシュトラ州では、2015 年 3 月に牛を保護し、屠殺を禁止する法律が成立され、牛を殺し、肉を食べたという噂だけで、ムスリムがヒンドゥーにリンチされ殺害されたり、牛の死骸に皮なめしをしたダリトがリンチを受けたりするなど、ムスリムやダリトを標的とした暴力が頻発することとなった。

続いて、2019 年総選挙において BJP が大勝すると、第二次モーディー政権は長年にわたっ

28) [The Economic Times 2019 (March 28)]

て公約に掲げながら実行できなかったヒンドゥー・ナショナリズム的な諸政策を積極的に推進することとなり、憲法 370 条撤廃やインド市民権法改正法（以下、CAA）導入など、インド国内のムスリムの反発を招く政策を次々と実行した。後で詳しく述べるように、こうした反ムスリム政策はパキスタンの反インド外交強化と、印パ間の軍事的小競り合いの激化につながっていくことになった。

その最初の動きがインド憲法 370 条撤廃であった。JK 州に特別な自治権を与えることを謳うインド憲法 370 条をめぐり、維持を主張する会議派と、撤廃を主張する BJP の間で長らく論争が続いてきた。JK はムスリム住民が多数派を占める地域で、印パの境界部分に位置する地域であり、1947 年の印パ分離独立当時には印パ国間の戦闘にまで発展した。そのような背景もあり、ネルー政権下の 1949 年に策定されたインド憲法の 370 条により、JK 州に特別な自治権が与えられた [孝忠・浅野 2018: 263-264]。これにより、JK 州では独自の立法・行政・司法制度といった一定の自治性が認められ、外交・防衛・通信などの中央政府の権限を除く、すべての事項に対する独立性が認められた。1954 年 5 月に憲法へ追加された 35A 条では、州政府の仕事や州内の財産を所有する独占的権利など、永住者に対して特別な特権が与えられ、市民権や財産所有権、基本的権利に関する独自の規定があるほか、州外からのインド人が州内で物件を購入したり、定住することも禁止された。²⁹⁾

ヒンドゥー・ナショナリズムを掲げる BJP にとって、インド憲法 370 条廃止は野党時代からの長年の悲願であった。2019 年 5 月の総選挙で BJP が大勝すると、2019 年 8 月 5 日、コピンド大統領が憲法 35A 条を廃止し、憲法 370 条を無効化する大統領令に署名し、国会においてシャー内務大臣が憲法 370 条の廃止を宣言した。³⁰⁾ モーディー政権は 8 月 5 日を前に周到な計画を行ない、7 月 26 日から 8 月 4 日までの間に、数万人のインド治安部隊の JK 州への追加配備、テロの脅威を理由とした観光客への退去命令、電話とインターネットの停止、学校の閉鎖などが実施され、さらには、JK の政党の政治指導者や多数の青年たちを拘束あるいは自宅軟禁下に置いたうえで、JK 州の特別な自治権は剥奪された [近藤・佐藤 2020: 466-467]。

憲法 370 条撤廃直後、会議派、DMK、CPI-M などのセキュラリズム政党・左翼政党・地域政党は民主主義の否定であると非難し、憲法 370 条撤廃に対する激しい反対運動がインド全国でおこる中で、2019 年 9 月にはインド全国の主要大学で学生によるデモが激化していくこととなった [向田 2020: 243-246]。たとえば、インドの首都・ニューデリーの名門国立大学であるジャワハルラール・ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University; 以下、JNU) では、RSS に所属する学生団体である全インド学生会議 (Akhil Bharatiya Vidyarthi Parishad; 以下、

29) [BBC 2019(August 5)]

30) [The Hindu 2019(August 5)]

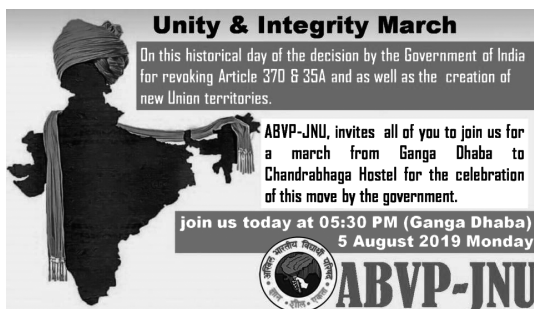


写真 1 憲法 370 条撤廃を記念して、SNS でデモ行進を呼びかける ABVP

出所：日本時間 2019 年 8 月 5 日 19 時 6 分の ABVP-JNU・Twitter アカウント (@abvpjnu) の投稿

ABVP) の学生たちが、8 月 6 日に憲法 370 条撤廃を祝福するビラを校舎で配っていた。³¹⁾ 彼らは憲法 370 条撤廃を「長く待たれた歴史的瞬間」であり「JK は反インドを信条とする政治から解放された」と表現した。さらに、JK にとって「カシミール住民を政治エリートや分離主義者、イスラーム聖者たちから解放する」と表現し、「パキスタン側カシミールからの越境攻撃への対策、インフラ開発が遅れている地域への中央政府による投資の拡大を可能にする」と主張した。他方で、左派組織も 8 月 6 日以降にビラを校舎で配り、憲法 370 条の廃止とその後の混乱を「ジェノサイド」という言葉を用いて厳しく批判した。たとえば、会議派系の学生団体である全インド学生連盟 (National Student Union of India; NSUI) は、「民主主義と連邦主義の撲殺」と表現した。

続いて、CAA が 2019 年 12 月 9 日に下院を、11 日に上院を通過し、12 日に成立した [近藤・佐藤 2020: 469]。この法改正は近隣 3 カ国 (パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン) からの迫害によりインドへ入国した非イスラーム教徒の難民に、新たに市民権を提供するというものであるが、この新たな市民権付与の対象からムスリムは除外された。³²⁾ CAA の意義についてモーディーは「この法律はインドの外側で何年にもわたる迫害に直面し、インド以外に行く場所がない人々のみを対象とする」と発信し、ムスリムを排除する法律ではないと強調した。³³⁾

しかし、野党からは、インド国内の 2 億人以上のイスラーム教徒を排除しようとする法律であるとの非難が上がった。³⁴⁾ インド各地で死傷者を出す宗教暴動や、インド治安部隊とデモ隊の衝突事件が頻発し、反 CAA 運動がインド全域へ広がる中で、2020 年 1 月 10 日、CAA が

31) 筆者は、2019 年 8 月 1 日から 9 月 30 日にかけて、インド・ニューデリーの JNU に滞在した。

32) [BBC 2019 (December 18)]

33) 日本時間 2019 年 12 月 16 日 17 時 34 分の Twitter アカウント (@narendramodi) の投稿を参照。

34) [BBC 2019 (December 18)]

施行された。このCAA 反対運動の動きは2020年に入っても続き、2020年2月末、インドの首都デリーにおいてCAA 支持派と反CAA 派が衝突する暴動が発生し、多くの死者・負傷者を出すデリー暴動へと発展した [Sonavane 2020]。デリー暴動による死者は少なくとも53人にのぼり、多くの負傷者を出した。³⁵⁾

5.3 モーディー政権の対パキスタン外交

モーディー政権はヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーを有しており、安定的な政権基盤を有していたため、パキスタンとの外交関係を悪化させる国内政策が実施された。他方で、パキスタンにおいても、軍部との関係が強いとされるイムラーン・ハーン政権の2018年総選挙における成立や、イスラーム武装勢力の活動激化は、印パの関係改善を困難にした。³⁶⁾

パキスタン側によって引き起こされ、印パ関係を悪化させた事件としては、パターンコート攻撃、ウリー攻撃、プルワマー攻撃が挙げられる。2016年1月、インド北部のパターンコートのインド空軍基地をジャイシェ・ムハンマド銃撃犯が襲撃したパターンコート攻撃、9月18日にJK州ウリーのインド軍基地をラシュカレ・タイバ戦闘員が襲撃したウリー攻撃により、インド軍兵士が殺害されると、印パ間の緊張は再びエスカレートすることとなった [Times of India 2017(August 12); 近藤・小川 2017: 497-509]。2016年7月にはインド軍がヒズブル・ムジャーヒディーンの指導者を殺害し、ウリー攻撃直後の9月29日には、インド軍が報復として、パキスタンとの管理ラインを越えてイスラーム武装勢力の基地を破壊することを目的とした「限定的攻撃」を実施した。

これらの事件により、管理ライン沿いの銃撃・砲撃、武装勢力の攻撃はさらに激化し、印パ両国間では高いレベルの緊張が続いた。インドの *The Economic Times* 紙によると、パキスタン軍の停戦違反はUPA 政権下の2012年には114回、2013年には347回を記録し、モーディー政権成立後は、2014年に583回、2015年に405回を記録するなど、当初は微増傾向にあった。³⁷⁾ しかし、2017年以降はパキスタンの停戦侵害は急激に増加へと転じることとなり、2017年は971回、2018年は2,936回を記録した。

続いて、2019年2月14日には、JK州のプルワマー (Pulwama) にて、パキスタンを本拠地とするジャイシェ・ムハンマドが引き起こした自爆テロにより、インド治安部隊員を乗せたバスが爆破され、インド治安部隊46人が死亡した。³⁸⁾ プルワマー攻撃は過去10年間で最も深刻な犠牲者を出したテロ攻撃であり、インド政府はパキスタン軍の軍事支援を受けたイスラーム武装勢力による攻撃ととらえ、積極的な報復作戦を展開していく。モーディー政権は

35) [The Print 2020(February 27)]

36) パキスタン軍による掃討作戦により、ターリバーンの組織に打撃が与えられる一方で、2015年1月以降、ISISの動きが拡大し、パキスタン国内でもテロ事件が相次いで発生した [牧野 2016: 575-579]。

37) [The Economic Times 2020(January 5)]

38) [BBC 2019(February 15)]

2018年12月に実施されたヒンディー語地域4州を含む5州で実施された州議会選挙において敗北を喫するなど、総選挙直前に窮地に立たされていたが、プルワーマー攻撃はこのような国内政治状況を打開するきっかけとなった。

プルワーマー攻撃を受けて、モーデーは2月15日に自身のTwitterで、「凶悪な攻撃の加害者とその支援者への相応しい応答をしよう」と発信した。³⁹⁾ 2月17日にはモーデーの腹心であるシャー BJP 総裁が「中央政府が決定的な行動をとる」と演説し、軍事的反撃を示唆した。⁴⁰⁾ これ以降、カシミールにおけるインド治安部隊と武装勢力の衝突が頻発し、死傷者を出すなど、緊張悪化へと向かった。インド国内においては、ABVPなどのヒンドゥー・ナショナリズム組織の活動家が、SNSでテロ攻撃に対する非難と報復を訴え、パキスタンを非難する発信を繰り返すなど、国威発揚運動を激化させていった。

両国の緊張悪化が続く中、プルワーマー攻撃に対する報復として、2月26日にはインド空軍がパキスタン領内へ越境しジャイシェ・ムハンマドのキャンプがあるとされるバーラーコート (Balakot) を空爆した。⁴¹⁾ これにより、印パの緊張悪化のレベルは一気に上がった。モーデー政権は、2019年5月総選挙での苦戦が報じられていたが、この時、モーデー首相をはじめとする政権の閣僚や与党の国会議員や運動組織は、SNSにおいてパキスタンを非難しインド軍の攻撃の正当性を強調する政治宣伝を拡散することで、反パキスタン世論の高まりを後押しした。

3月後半からの選挙戦においてモーデー政権は、パキスタンと野党を結びつけて批判した。シャー BJP 総裁は演説において、モーデー政権下でインド軍がウリー攻撃やプルワーマー攻撃の復讐を果たしたことを強調した。⁴²⁾ さらに、野党の指導者は「パキスタンやテロリストとの平和的な協議を望んでいる」と演説で繰り返し批判し、加えて「会議派とは異なり、私たちは兵士を殺すような敵と仲良くはしない」と演説した。モーデーも演説において、「野党指導者は、今やパキスタンの英雄である」と、野党とパキスタンを結びつけて批判した。このような反パキスタンを強調する選挙キャンペーンが一因となり、モーデー政権は再び安定多数派の議席を獲得して、政権を維持することとなった。

2019年の印パ関係は、印パ両軍の軍事的小競り合いや、インド治安部隊とイスラーム武装勢力の衝突がここ数年で最も激化した年であり、インドメディアによると、パキスタン軍による2019年のカシミールにおける停戦侵害は3,289回を記録し、過去16年間で最高を記録

39) 日本時間2019年2月15日15時21分のTwitterアカウント (@narendramodi) の投稿を参照。

40) 日本時間2019年2月17日19時35分のTwitterアカウント (@BJP4India) の投稿を参照。

41) [CNBC 2019(March 1)]

42) 日本時間2019年3月28日19時8分、4月2日20時59分、4月5日20時25分、4月5日23時15分、4月12日23時32分、4月22日19時9分、5月1日16時45分のTwitterアカウント (@BJP4India) の投稿を参照。

した。⁴³⁾ 2019年のパキスタン軍による砲撃と発砲は、2003年11月26日にヴァージペーイー政権とムッシュアラフ政権の間で印パ停戦合意が再度形成されて以降、最も激しいレベルであった。

とりわけ、2019年8月の憲法370条撤廃直後は、パキスタンの反インド外交強化をもたらした。印パ間の軍事的小競り合いがさらに激化することとなった。憲法370条撤廃が宣言されたことを受けて、ハーン首相は8月8日、「ジェノサイド」という表現を用いて、インド政府の決定を強く非難した。⁴⁴⁾ これ以降、ハーンは、カシミール問題に関して「ジェノサイド」「ナチスのイデオロギー」という言葉を多用し、ヒトラーとモーディーを同定したうえで、国際社会の場で積極的にインドを糾弾する戦略をとった。⁴⁵⁾ まず8月21日に国際司法裁判所にJKにおけるインド側の暴力について提訴⁴⁶⁾ し、9月27日には第74回国連総会演説が行なわれ、ハーンは50分の演説のうち、半分以上をインド非難とカシミール問題へと費やした。⁴⁷⁾

続いて、インドにおけるCAAの成立もまた、パキスタン政府の反インド宣伝をさらに促進することとなった。ハーンは「モーディーの下で、ヒンドゥー至上主義者が組織的に動いている。違法なカシミール併合とJKでの包囲に始まり、アッサムで200万人のインド人ムスリムから市民権を剥奪し、抑留所を設置し、今ではCAAの可決が行なわれている。このすべては、インド・ムスリムや他の少数民族へのリンチを伴っている」と再度モーディー政権批判を展開した。⁴⁸⁾

2020年2月のデリー暴動に対しても、ハーンは積極的にモーディー批判を展開した。ハーンは「モーディーのヒンドゥー至上主義は、大国がヒトラーに宥和政策をとった1930年代のナチスのユダヤ人虐殺に似ている」と繰り返して、憲法370条撤廃やCAAと同様に、ナチス・ドイツのジェノサイドとデリー暴動を同定した。⁴⁹⁾ さらに、「デリーでのムスリムの大虐殺は、警察やRSSのギャングを通じた国家が主催するテロ」であると批判した。このように、パキスタンにおいても反インドの外交姿勢が強まる中で、2020年の印パ関係は、2019年と同様にカシミールの管理ラインで印パ両軍による小競り合いやインド治安部隊とイスラーム武装勢力の衝突が繰り返されており、印パが直接対話を行なう機会もなく、対話の糸口がつかめないままの状態が続いている。

43) [The Economic Times 2020(January 5)]

44) 日本時間2019年8月8日20時58分のTwitterアカウント (@ImranKhanPTI) の投稿を参照。

45) 日本時間2019年8月11日16時58分、8月18日16時48分のTwitterアカウント (@ImranKhanPTI) の投稿を参照。

46) [India TV 2019(August 21)]

47) 国連総会9月27日のイムラーン・ハーン首相演説は、国連の公開動画を参照。 (<<https://www.youtube.com/watch?v=uyaQgnQCQ5k>>) (2021年6月30日閲覧)

48) 日本時間2019年12月12日17時48分、2020年1月19日16時2分のTwitterアカウント (@ImranKhanPTI) の投稿を参照。

49) 日本時間2020年2月29日12時38分、18時54分のTwitterアカウント (@ImranKhanPTI) の投稿を参照。

6. 結論

冷戦終結以降の印パ間の紛争について、先行研究は、国際政治の構造的な要因 [伊藤 2013b; Malone 2019]、民主的平和論 [Malik 2016]、過激な宗教勢力の台頭 [James and Ozdamar 2005; Chaulia 2002] という 3つの観点から説明してきた。

一方で、印パ関係が和平へと転換する要因について、先行研究においては、米国により時に「軍事的圧力」をちらつかせながら行なわれる和平仲介外交の影響力が指摘されてきた [伊藤 2013a]。しかし、米国による外交的介入は、印パの全面戦争危機を回避させるという点では大きく貢献した反面、印パ対話を促す米国の働きかけについては、必ずしもすべての局面で機能したわけではなく、時には、米国による仲介外交が発動した後も、関係悪化と対話のサイクルは続いていたことがわかった。

そこで、本論文は、インド国内政治の変動から、ポスト冷戦期印パ関係の緊張悪化と関係改善のサイクルを説明することを目的としてきた。そのために、第一に、政権がもつイデオロギーは印パ関係にどのような影響を与えているだろうか、第二に、ポスト冷戦期インドにおいて、攻撃的な対パキスタン外交と融和的な対パキスタン外交のサイクルはどのように生まれるのだろうか、という 2つの問いを設定し、インド国内政治の変動が外交政策に与えた影響を分析してきた。その際、政権党のイデオロギー、政権基盤の安定性が両国関係に大きな影響を与えているという仮説を立てた。

この仮説を証明するために、本稿では、第 2 節において国民戦線・会議派・統一戦線政権期 (1989 年～1998 年)、第 3 節においてヴァージペーイー-NDA 政権期 (1998 年～2004 年)、第 4 節において M・シン UPA 政権期 (2004 年～2014 年)、第 5 節においてモーディー-NDA 政権期 (2014 年～) の事例を検証した。

国民戦線・会議派・統一戦線政権期は、セキュラリズム的な政治イデオロギーであり、パキスタンとの対話の模索は行なわれたものの、不安定な政権基盤であったため、ヒンドゥー・ナショナリストによる反ムスリム暴動を抑止できず、パキスタンとの長期的な対話の流れを形成することはできなかった。とりわけ、ヒンドゥー・ナショナリストによって 1992 年 12 月に引き起こされたバブリー・マスジッド破壊事件は、パキスタンにおける反ヒンドゥー暴動の引き金となり、印パ関係冷却化の要因のひとつとなった。

第二次ヴァージペーイー政権期はヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーであったが、複数の地域政党との連立により政権を維持し、連立参加政党の造反次第で即座に政権崩壊を招きかねない不安定な政権基盤であったので、反ムスリム的な国内政策をとることはなかった。しかし、印パ関係は核武装により急激に悪化し、ラーホール会談により対話は推進されたものの、カールギル紛争により印パは核戦争の危機を迎えた。カールギル紛争はイ

インド軍有利に進み、劣勢に立たされたパキスタン側が核兵器を使用する可能性が高まる中で、1999年7月4日にクリントン米大統領の和平仲介外交によりカールギル紛争は終結した〔伊藤 2013a〕。このように米国による和平仲介外交が印パの紛争と対話に影響を与えた面がある一方で、実際には、1999年7月のカールギル紛争終結後も、管理ライン付近で印パ間の小規模な衝突が続き、印パの直接対話再開には至らず、2000年11月・12月のカシミールにおける印パ間の停戦実現までにはタイムラグがあった。

第三次ヴァージペーイー政権は安定的な政権基盤を有するヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーであったが、モーディー政権期とは異なり、反ムスリム的な政治運動と親ムスリム的な国内政策、パキスタンに対する攻撃的な外交と融和外交が錯綜した政権であった。議会において多数派を獲得していたとはいえ、ヴァージペーイー政権は、セキュラリズムを掲げる多数の地域政党との連立政権であったため、すべての局面において、本来のヒンドゥー・ナショナリズム的な政治イデオロギーを大々的に掲げることはせず、パキスタンに対する融和外交を推進する局面が時にみられた。2001年12月のインド国会議事堂襲撃事件を機に、インド軍は大規模な軍事動員を行ない、2002年以降、BJPとサング・パリワールはヒンドゥー・ナショナリズムを前面に出した路線へと一気に転換することとなり、グジャラート大虐殺を引き起こすこととなった。その後、2002年5月のブッシュ米政権による和平仲介外交により、印パの全面戦争は回避された〔伊藤 2013a〕。しかし、印パが対話を本格的に再開するのが、2003年4月28日の印パ電話首脳会談以降であり、米国の和平仲介外交のみでは印パ対話の進展を説明することができない。実際には、2003年2月の州議会選挙でヒンドゥー・ナショナリズム路線を強調したBJPが敗北し、2004年総選挙を前にヴァージペーイー政権が、反パキスタンを強調する選挙戦や、ヒンドゥー・ナショナリズム運動の抑制に動いたという、国内政治要因もまた、2004年1月の印パ複合的対話の推進合意に影響を及ぼした。

M・シン政権は、セキュラリズム的な政治イデオロギーを有し、安定的な政権基盤であったため、セキュラリズムに則った国内政策、パキスタンに対する融和外交が推進された。2008年11月のムンバイ同時多発テロ事件により、M・シン政権は印パ複合的対話を凍結し、民間交流も縮小されることとなり、印パ両国は国境付近に軍を集中させるなど、強硬な外交姿勢を示した。しかし、2009年5月総選挙によりBJPを圧倒する議席を獲得した第二次M・シン政権が発足すると、安定的な政権基盤を背景に、連邦議会上院でのスピーチにおいて、パキスタンとの対話の必要性に言及し、本格的にパキスタンとの対話再開の糸口を探り始めた。M・シン政権は、ヴァージペーイー政権下のインド国会議事堂襲撃事件直後にみられた全面戦争危機とは違い、パキスタンに対する強硬策はとらなかった。

モーディー政権はヒンドゥー・ナショナリズム的な政治的イデオロギーを明確に掲げ、安定的な政権であったため、インド憲法370条の撤廃、CAAの成立など、パキスタンとの外交関

係を悪化させる国内政策が実施された。さらに、2019年5月の総選挙においては、2019年2月のプルワーマー攻撃とバーラコート空爆による戦意高揚の国民的空気を最大限に利用して、反パキスタンを前面に出した選挙戦を展開し、第二次モデーイー政権の成立を盤石なものにした。

以上のことから、ポスト冷戦期インドにおいては、政権の有する政治的なイデオロギーの性質、政権党の議会内における政権基盤の安定度が、印パの紛争と対話のサイクルに影響を与えていることが明らかになった。

本論文は、先行研究が国際政治の構造的要因、パキスタンの不安定な民主主義制度、印パ国内の排他的な宗教勢力へ着目して印パの紛争要因を明らかにしたのに対し、国内政治が国際政治に与える影響をインド国内政治の展開という新たな視点から論じ、印パの紛争と対話のサイクルを明らかにした。

謝 辞

本論文の執筆に関わる調査は、京都大学学際融合教育研究推進センター所属総合地域研究ユニット臨地教育支援センターの提供によるエクスプローラープログラム（臨地教育研究部門）からの助成を頂き、実現しました。また、本稿の執筆にあたり、主旨導教員の中溝和弥先生からは、本稿の構成段階から完成に至るまで、熱心な御指導を賜りました。この場を借りて、深く感謝の意を表します。

引 用 文 献

- 伊藤 融. 2012. 「インドの『世界大国化』と対パキスタン関係」近藤則夫編『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所, 105-131.
- _____. 2013a. 「なぜインドとパキスタンは対立するのか?—カシミールをめぐる戦い」堀本武功・三輪博樹編『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会, 148-162.
- _____. 2013b. 「パキスタン軍と印パの核問題」堀本武功・三輪博樹編『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会, 163-178.
- 井上恭子. 1991. 「政治変動と二度の政権交替—1990年のインド」『アジア動向年報1991年版』アジア経済研究所, 543-574.
- _____. 1992. 「ラオ政権誕生と経済自由化政策—1991年のインド」『アジア動向年報1992年版』アジア経済研究所, 505-538.
- _____. 1993. 「揺らぐ『セキュラリズム』—1992年のインド」『アジア動向年報1993年版』アジア経済研究所, 465-492.
- _____. 1994. 「ラオ政権の基盤、ようやく固まる—1993年のインド」『アジア動向年報1994年版』アジア経済研究所, 479-508.
- _____. 1995. 「支持低下で揺らぐラオ政権—1994年のインド」『アジア動向年報1995年版』アジア経済研究所, 453-476.
- _____. 2002. 「対パキスタン関係が緊張—2001年のインド」『アジア動向年報2002年版』アジア経済研究所, 467-498.
- 井上恭子・内川秀二. 1997. 「13 党統一戦線政権の成立—1996年のインド」『アジア動向年報1997年版』

- アジア経済研究所, 483-512.
- _____. 1998. 「統一戦線内閣崩壊, 下院改選へー1997年のインド」『アジア動向年報1998年版』アジア経済研究所, 485-516.
- _____. 2000. 「第13次下院選挙で連合政権誕生ー1999年のインド」『アジア動向年報2000年版』アジア経済研究所, 465-496.
- _____. 2003. 「カシミールをめぐるパキスタンと緊張ー2002年のインド」『アジア動向年報2003年版』アジア経済研究所, 485-516.
- 井上恭子・島根良枝, 2001. 「不安定ながら持続した国民民主連合政権ー2000年のインド」『アジア動向年報2001年版』アジア経済研究所, 467-498.
- 孝忠延夫・浅野宜之, 2018. 『インドの憲法ー二一世紀「国民国家」の将来像』関西大学出版部.
- コーエン, スティーヴン・フィリップ, 2003. 『アメリカはなぜインドに注目するのかー台頭する大国インド』堀本武功訳, 明石書店.
- 近藤則夫, 2015. 『現代インド政治ー多様性の中の民主主義』名古屋大学出版会.
- 近藤則夫・島根良枝, 2007. 「折り返し点をむかえたマンモハン・シン政権ー2006年のインド」『アジア動向年報2007年版』アジア経済研究所, 479-512.
- _____. 2010. 「第15次連邦下院選挙と第2次統一進歩連合政権の成立ー2009年のインド」『アジア動向年報2010年版』アジア経済研究所, 453-488.
- 近藤則夫・井上 武, 2008. 「2009年の総選挙をひかえ流動化するインド政治ー2007年のインド」『アジア動向年報2008年版』アジア経済研究所, 465-498.
- _____. 2012. 「政権イメージの低下に苦慮する統一進歩連合政権ー2011年のインド」『アジア動向年報2012年版』アジア経済研究所, 465-496.
- _____. 2013. 「経済改革と求心力の低下にゆれる統一進歩連合政権ー2012年のインド」『アジア動向年報2013年版』アジア経済研究所, 465-496.
- 近藤則夫・太田仁志, 2014. 「経済退潮のなか連邦下院選挙をひかえて流動化する政局ー2013年のインド」『アジア動向年報2014年版』アジア経済研究所, 511-542.
- _____. 2016. 「改革に手間取るナレンドラ・モディ政権ー2015年のインド」『アジア動向年報2016年版』アジア経済研究所, 491-524.
- 近藤則夫・小川道大, 2017. 「経済改革は進展するもヒンドゥー民族主義の拡散に苦慮するモディ政権ー2016年のインド」『アジア動向年報2017年版』アジア経済研究所, 489-522.
- 近藤則夫・佐藤 創, 2020. 「第17次連邦下院選挙と第2次モディ政権の成立ー2019年のインド」『アジア動向年報2020年版』アジア経済研究所, 463-496.
- 近藤則夫・湊 一樹, 2015. 「第16次連邦下院選挙とナレンドラ・モディ政権の成立ー2014年のインド」『アジア動向年報2015年版』アジア経済研究所, 537-568.
- チャンドラ, ビバン, 2004. 『近代インドの歴史』粟屋利江訳, 山川出版社.
- 辻田祐子・島根良枝・内川秀二, 2004. 「対パキスタン関係の緊張緩和ー2003年のインド」『アジア動向年報2004年版』アジア経済研究所, 473-506.
- _____. 2005. 「第14次下院選挙で政権交代マンモハン・シン政権の誕生ー2004年のインド」『アジア動向年報2005年版』アジア経済研究所, 497-530.
- 辻田祐子・湊 一樹, 2009. 「アメリカとの原子力協定をめぐる政局流動化ー2008年のインド」『アジア動向年報2009年版』アジア経済研究所, 457-490.
- 中溝和弥, 2009. 『暴力革命と議会政治ーインドにおけるナクサライト運動の展開』アジア経済研究所, 355-401.
- _____. 2012. 『インド暴力と民主主義ー一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』東京大学出

- 版会。
- _____. 2015. 「グローバル化と国内政治—グジャラート大虐殺と『テロとの戦い』」長崎暢子・堀本武功・近藤則夫編『現代インド3—深化するデモクラシー』東京大学出版会, 219–243.
- _____. 2019. 「モディ首相2期目のインドと日印関係の将来」*nippon.com*. <https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/259822/1/nippon.com_20190815.pdf> (2021年4月6日閲覧)
- 深町宏樹. 1991. 「苦悩の一年—1990年のパキスタン」『アジア動向年報1991年版』アジア経済研究所, 633–668.
- _____. 1992. 「社会混乱の中にも進む経済改革—1991年のパキスタン」『アジア動向年報1992年版』アジア経済研究所, 577–606.
- _____. 1993. 「地域の新秩序を求めて—1992年のパキスタン」『アジア動向年報1993年版』アジア経済研究所, 529–554.
- _____. 1995. 「狭間の国の苦悩—1994年のパキスタン」『アジア動向年報1995年版』アジア経済研究所, 513–536.
- _____. 1998. 「苦悩の建国50周年—1997年のパキスタン」『アジア動向年報1998年版』アジア経済研究所, 561–586.
- _____. 1999. 「高い核実験のコスト—1998年のパキスタン」『アジア動向年報1999年版』アジア経済研究所, 559–578.
- 深町宏樹・小田尚也. 2002. 「4人目の軍人大統領と『民主化』—2001年のパキスタン」『アジア動向年報2002年版』アジア経済研究所, 553–580.
- 藤原帰一. 2013. 『国際政治』放送大学教育振興会.
- プターリア, ウルワシー. 2002. 『沈黙の向こう側』藤岡恵美子訳, 明石書店.
- 堀本武功. 2012. 「現代インド外交路線の検討—連携外交による大国志向」近藤則夫編『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所, 36–67.
- _____. 2015. 『インド 第三の大国へ—(戦略的自律)外交の追求』岩波書店.
- 牧野百恵. 2006. 「カシミール管理ライン越えが実現—2005年のパキスタン」『アジア動向年報2006年版』アジア経済研究所, 567–594.
- _____. 2012. 「揺らぐ政権と悪化の一途をたどる対米関係—2011年のパキスタン」『アジア動向年報2012年版』アジア経済研究所, 547–572.
- _____. 2014. 「下院任期満了・総選挙が民政史上初めて実現—2013年のパキスタン」『アジア動向年報2014年版』アジア経済研究所, 593–618.
- _____. 2016. 「インド首相が12年ぶりに来訪—2015年のパキスタン」『アジア動向年報2016年版』アジア経済研究所, 573–598.
- 水谷 章. 2011. 『苦悩するパキスタン』花伝社.
- 向田公輝. 2020. 「フィールドワーク便り インド学生運動と民主主義」『アジア・アフリカ地域研究』19(2): 243–246.
- 村山真弓・権野幸平. 2006. 「国際社会で高まるインドの存在感—2005年のインド」『アジア動向年報2006年版』アジア経済研究所, 491–524.
- ラセット, ブルース. 1996. 『パクス・デモクラチア—冷戦後世界への原理』鴨武彦訳, 東京大学出版会.
- Adnan, Mubeen. 2013. Pakistan's Domestic Constraints viz-a-viz India in Lahore Declaration 1999, Agra Summit 2001 and Peace Talks 2004, *Journal of Political Studies* 20(2): 179–199.
- Aiyar, Vidya Shankar. 2009. Prime Time Deal. in P.R. Chari ed., *Indo-US Nuclear Deal Seeking Synergy in Bilateralism*. New Delhi: Routledge, pp. 32–45.
- Andersen, Walterk and Shridhard Damle. 2018. *The RSS: A View to the Inside*. Haryana: Penguin Random

- House India.
- BJP. 1996. Election Manifesto—1996. <http://library.bjp.org/jspui/bitstream/123456789/261/1/BJP%20ELECTION%20MANIFESTO%201996.pdf> (2021年4月14日閲覧)
- Bunsha, Dionne. 2002. Riding the Hate Wave, *Frontline*, December 21. <https://frontline.thehindu.com/static/html/fl1926/stories/20030103007812600.htm> (2020年1月9日閲覧)
- Chaulia, Sreeram. 2002. BJP, India's Foreign Policy and the "Realist Alternative" to the Nehruvian Tradition, *International Politics* 39: 215–234.
- Doyle, Michael, W. 2012. *Liberal Peace* Selected essays. Abingdon and New York: Routledge.
- Ghosh, Partha. 2017. *BJP and the Evolution of Hindu Nationalism: Savarkar to Vajpayee to Modi*. New Delhi: Manohar Publishers & Distributors.
- Guha, Ramachandra. 2017. *India After Gandhi: The History of the World's Largest Democracy*. New Delhi: Picador India.
- James, Carolyn and Ozgur Ozdamar. 2005. Religion as a Factor in Ethnic Conflict: Kashmir and Indian Foreign Policy, *Terrorism and Political Violence* 17: 447–467.
- Joshi, Manoj. 2018. Vajpayee's Foreign Policy May Be His Most Enduring Legacy, *The Wire*, August 18. <https://thewire.in/diplomacy/vajpayees-foreign-policy-legacy> (2020年11月1日閲覧)
- Malik, Ahmed, Ijaz. 2016. Democratic Peace, Pakistan-India Relations and the Possibilities of Economic Cooperation in South Asia, *South Asian Studies A Research Journal of South Asian Studies* 31(1): 223–244.
- Malone, David. 2019. *Does the Elephant Dance? Contemporary Indian Foreign Policy*. New Delhi: Oxford University Press.
- Ministry of External Affairs, Government of India. 1999. *Lahore Declaration February, 1999*. <https://mea.gov.in/in-focus-article.htm?18997/Lahore+Declaration+February+1999> (2020年3月1日閲覧)
- Noorani, A, G. 2004. The Man behind the Image, *Frontline*, July 16.
- _____. 2016. Vajpayee's "Insaniyat," *Frontline*, September 30. <https://frontline.thehindu.com/the-nation/vajpayees-insaniyat/article9103651.ece> (2020年1月11日閲覧)
- Prime Minister's Office of India. 2009 (June 9). PM's Reply to the Debate in the Rajya Sabha on the President's Address. <https://archivepmo.nic.in/drmanmohansingh/speech-details.php?nodeid=761> (2020年7月1日閲覧)
- Pant, Harsh and Joshi, Yogesh. 2018. *Indian Nuclear Policy*. New Delhi: Oxford University Press.
- Sonavane, Aishwaria. 2020 (February 26). Delhi Violence Timeline: Capital Witnesses Shocking 4-day Escalation; Here's The Sequence, Republic World. <https://www.republicworld.com/india-news/general-news/delhi-violence-timeline-capital-witnesses-shocking-4-day-escalation.html> (2020年8月1日閲覧)
- Srini, Sitaraman. 2000. Domestic Politics and Grand Foreign Policy Motivations of the Indian Nuclear Weapons Program, *Journal of South Asian and Middle Eastern Studies* 24(1): 57–74.
- Srivastava, Sanjeev. 2004. The Lord of Bihar, *BBC*, April 30, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/south-asia/3669543.stm> (2020年12月12日閲覧)
- Tharoor, Shashi. 2018. Veer Savarkar: The Man Credited with Creating Hindutva didn't Want It Restricted to Hindus, *The Print*, February 26, <https://theprint.in/pageturner/excerpt/veer-savarkar-hindutva-india/38073/> (2020年12月15日閲覧)
- Vanaik, Achin. 2018. Atal Bihari Vajpayee-the John McCain of India, *The Wire*, September 1. <https://thewire.in/politics/atal-bihari-vajpayee-rss-bjp-hindutva-obituary> (2020年11月1日閲覧)
- _____. 2021. Foreign Policy in the Modi Era, *Asian Studies* 67(2): 69–80.

新聞記事

- BBC. 2019 (February 15). <<https://www.bbc.com/news/world-asia-47249982>> (2019 年 10 月 8 日閲覧)
- _____. 2019 (August 5). <<https://www.bbc.com/news/world-asia-india-40897522>> (2021 年 6 月 30 日閲覧)
- _____. 2019 (December 18). <<https://www.bbc.com/news/world-asia-india-50832325>> (2020 年 1 月 10 日閲覧)
- CNBC. 2019 (March 1). <<https://www.cnbc.com/2019/03/01/india-pakistan-conflict-timeline.html>> (2020 年 7 月 3 日閲覧)
- Hindustan Times*. 2017 (July 20). <<https://www.hindustantimes.com/punjab/battle-of-tiger-hill-vajpayee-announced-victory-in-advance-would-ve-been-embarrassing-if-we-failed/story-oveYdrRFH8OSvisWIMgl3N.html>> (2020 年 10 月 24 日閲覧)
- India Today*. 1998 (August 10).
- _____. 1998 (October 5).
- _____. 1999 (March 1).
- _____. 2002 (March 25).
- _____. 2002 (December 23). <<https://www.indiatoday.in/magazine/cover-story/story/20021223-twice-in-2002-india-was-on-the-verge-of-striking-against-pakistan-793809-2002-12-23>> (2020 年 10 月 27 日閲覧)
- India TV*. 2019 (August 21). <<https://www.indiatvnews.com/news/india-breaking-news-kashmir-issue-icj-pakistan-foreign-minister-shah-mehmood-qureshi-543634>> (2021 年 6 月 30 日閲覧)
- The Economic Times*. 2018 (August 17). <<https://economictimes.indiatimes.com/news/politics-and-nation/atal-bihari-vajpayee-lk-advani-duo-built-bjp-from-scratch/articleshow/65433352.cms>> (2020 年 1 月 5 日閲覧)
- _____. 2019 (March 28). <<https://economictimes.indiatimes.com/news/elections/lok-sabha/india/bjp-retirement-plan-of-veterans-marks-the-end-of-atal-advani-era/articleshow/68606654.cms>> (2020 年 1 月 11 日閲覧)
- _____. 2019 (May 25). <<https://economictimes.indiatimes.com/news/politics-and-nation/vajpayee-wanted-to-sack-modi-in-2002-advani-stalled-it-yashwantsinha/articleshow/69270237.cms?from=mdr>> (2020 年 1 月 9 日閲覧)
- _____. 2020 (January 5). <<https://economictimes.indiatimes.com/news/defense/2019-recorded-highest-ever-ceasefire-violations-by-pakistan-in-jammu-and-kashmir-in-last-16-years/articleshow/73100346.cms?from=mdr>> (2020 年 11 月 24 日閲覧)
- The Hindu*. 2019 (August 5). <<https://www.thehindu.com/news/national/amit-shah-moves-resolution-to-revoke-article-370-bifurcate-jk/article28819848.ece>> (2019 年 10 月 8 日閲覧)
- The New York Times*. 1992 (December 8). <<https://www.nytimes.com/1992/12/08/world/pakistanis-attack-30-hindu-temples.html>> (2021 年 3 月 29 日閲覧)
- The Print*. 2020 (February 27). <<https://theprint.in/india/list-of-those-killed-in-delhi-communal-riots/372170/>> (2020 年 12 月 12 日閲覧)
- The Week*. 2002 (March 17).
- The Wire*. Ayodhya: Once There Was A Mosque. <<https://thewire.in/ayodhyatimeline>> (2020 年 1 月 2 日閲覧)
- Times of India*. 2017 (August 12). <<https://timesofindia.indiatimes.com/news/key-events-in-india-pakistan-relations-a-timeline/articleshow/60036825.cms>> (2020 年 7 月 3 日閲覧)